



NITTOBO GROUP INTEGRATED REPORT 2021

日東紡グループ 統合報告書 2021



経営理念

日東紡グループは
「健康・快適な生活文化を創造する」
企業集団として社会的存在価値を高め、
豊かな社会の実現に貢献し続けます。

日東紡宣言

日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
(日東紡BP宣言)

私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、
お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。
また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等
すべてのステークホルダー(社会)と共に
喜びを分かち合うことを大切にします。

私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、
自由闊達にアイデアを出し合いながら
チームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。

私たち企業グループは社員の成長が会社の成長で
あることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。
社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、
果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。



〈 深く 広く 強く そして温かく 〉

日東紡でよかった
それが、私たちの誇りです。

2030年にありたい姿 『 Big VISION 2030 』

持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」
「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループ

環境・エネルギー に貢献する 製品・サービスの提供	デジタル化社会 に貢献する 製品・サービスの提供	健康・安心・安全 に貢献する 製品・サービスの提供
---------------------------------	--------------------------------	---------------------------------

全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と
思われる企業グループを目指す

MISSION VALUES

VISION

CONTENTS

日東紡の 価値創造

価値創造の軌跡	02
主要ラインアップ	04
価値創造プロセス	06
日東紡グループのマテリアリティ	08

価値創造の 戦略

CEOメッセージ	10
【特集】『Big VISION 2030』及び 「新中期経営計画(2021-2023年度)」	16
中期経営計画の取り組み	
グラスファイバー事業	20
ライフサイエンス事業	22
総合研究所	24
グラスファイバー事業部門	
原織材事業	28
機能材事業	30
設備材事業	32
ライフサイエンス事業	34
繊維事業	36

価値創造を 支える基盤

ESGへの取り組み	38
Environment	
環境への取り組み	40
Social	
社会との共生	44
安全への取り組み	45
多様な人材の活躍	46
Governance	
社外取締役メッセージ	50
コーポレート・ガバナンス	52
役員紹介	60
連結財務諸表	62
会社概要	68
株式情報	69

データ セクション

【編集方針】

本統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ、中長期的な価値創造の仕組みについて一層のご理解をいただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を報告する冊子として作成しております。
今号は、2021年度よりスタートした新中期経営計画、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』、日東紡グループが持続的な社会の実現に貢献するための重要な社会課題について、より充実した内容をお伝えできるように努めました。

【報告対象期間】

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の実績を中心に取り上げています。
図中のFY20は2020年度を示します。

【報告対象範囲】

日東紡及び国内外の子会社及び関連会社を対象としています。

【表記】

「日東紡グループ」「当社グループ」は、日東紡と国内外の子会社及び関連会社を示します。また、「日東紡」「当社」は、日東紡績株式会社単体を示します。

【発行日】

2021年9月30日

【将来見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている予想数値は、発行時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。

価値創造の軌跡

日東紡グループは1923年に福島県で繊維メーカーとして創立されて以来、日本初のグラスファイバーの工業化(1938年)、日本初のグラスウールの製造(1949年)、メディカル事業への進出(1978年)等、時代の変化をチャンスとして、新技術へのたゆまぬ挑戦と旺盛なパイオニア精神により成長を遂げてきました。

時代背景と社会課題・ニーズ

1930年前後 近代工業の進展	1930年代 重化学工業の発展 日本、スフ生産量 世界第1位に	1945年以降 戦後の復興需要	1960年代 第一次マンションブーム、 モータリゼーションの波	1970年代半ば 健康志向の高まり	1980年代 医療需要の高まり ファッション素材の多様化	集積回路の用途拡大と 多機能化、小型化	1990年以降 インターネット、携帯電話、 PCの普及	2000年以降 スマートフォン、ブロードバンドの普及	4G→5G 治療から未病への流れ
--------------------	--	--------------------	---------------------------------------	----------------------	------------------------------------	------------------------	-----------------------------------	-------------------------------	---------------------

絹糸を使った繊維事業から スタート	日本で初のグラスファイバー・ ロックウールの工業化、 スフの本格生産	現在の主力製品や 事業の礎を構築	グラスファイバーの炉を 増設し、事業拡大	初の医薬品販売	体外診断用医薬品領域に 進出 スフ事業撤退	ガラスクロスの薄型化、高機能化 泊工場の紡績事業撤退、 飲料事業への転換	事業の選択と集中、建材事業(ロックウール生産)撤退	体外診断薬開発の拡大
----------------------	--	---------------------	-------------------------	---------	-----------------------------	--	---------------------------	------------

ライフサイエンス事業 …… 予防医療に貢献、グループ第2の柱へ成長

1952年 化繊研究所開設 (メディカル事業のルーツ)、 後にバイオケミカル研究所 へと進化	「次世代を担う化学は生物化学である」 という考えの下、生化学系体外診断用 医薬品の開発スタート	1978年 「γ-GTP用合成 基質」発売	1983年 スペシャルティケ ミカルス「PAA®」発売 1986年 Nittobo America Inc.(米国)前身の International Immunology Corporation買収、免疫系体 外診断用医薬品への参入 1987年 ニットーポーメ ディカル(株)設立、体外診断 用医薬品の自社ブランド確 立、免疫系体外診断薬発売	1997年 ニットービバレッジ (株)設立	2012年 遺伝子組み換えカイコ技術を用いた体外診断用 医薬品「オステオリンクSTPAP-5b」発売 2018年 汎用自動分析装置用IgG4測定試薬発売 2019年 Kamiya Biomedical, LLC(米国)取得、米国で の販売網・業事承認ノウハウ強化 2019年 Capricorn Products, LLC(米国)取得、米国で の体外診断用医薬品の原料供給強化
---	---	--------------------------	--	--------------------------	--

グラスファイバー事業 …… 時代に即した高機能ガラスを提供、業界リーダーの地位を強固に

1938年 グラスファイバー の工業化・ロックウールの 製造開始(日本初)	「何でも繊維にしてみよう」というモッ トの下、様々な物質の繊維化に取り 組み多くの日本初の技術を生み出す	1949年 グラスウールの 製造開始(日本初)	1964年 東海道新幹線の ノーズコーンに採用 1967年 福島原織工場新 設、グラスファイバーの需要 増に対応したダイレクトメ ルト法1号炉設置 1969年 福島第2工場新設 (プリント配線板用ガラスク ロス専用工場)、プリント配 線板用ガラスクロス発売	1984年 Tガラス(低熱膨 張特性)発売 1985年 細番手ヤーン発売 1988年 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.(台 湾)前身のNittobo Norplex Oak Co., Ltd. 設立 (ヤーン製造)	1998年 NEガラス(低誘 電特性)発売	2006年 フラットファイ バー発売	2019年 Baotek Industrial Materials Ltd.(台湾)を連結 子会社化(クロス製造)
---	--	----------------------------	---	--	--------------------------	-----------------------	--

繊維事業 …… 快適な生活文化の創造に貢献

1898年 郡山絹糸紡績 (郡山)設立 1918年 福島精練製糸 (福島)設立 1923年 上記2社が合併 し、日東紡績株式会社創立	1933年 福島工場でステー ブルファイバー(スフ)の操業 開始	1960年 「日東紡の新しい ふきん®」発売 1965年 シャツ用芯地「ダ ンキー®」発売、二重構造ス トレッチ糸「C・S・Y®」発売 1969年 婦人用芯地「ダン レーヌ®」発売	1976年 芯地シングルドット 加工機導入 1988年 芯地ダブルドット 加工機導入	2004年 難接着素材対応 芯地「SDDC®」発売	2015年 「日東紡の新しいふきん®」グッドデザイン・ロング ライフデザイン賞受賞 2018年 芯地の加工技術を応用した「イノベティブファ ブリック®」発売
---	--	--	---	------------------------------	---

売上高と営業利益率の推移

■ ライフサイエンス・その他
■ 建材・グラスファイバー(2009年まで建材含む)
■ 繊維



グラスファイバー事業

詳しくは P28

Only 1、No. 1の技術

- 世界最細レベルのグラスファイバー
- 独自組成によるスペシャルガラス

日東紡が目指すNo. 1

- 電材分野…技術・商品力に磨きをかけ、超極細・超極薄・スペシャルガラス分野の世界No. 1
- 複合材・産業資材分野…提案力、対応力(スピード)・品質による価値創造への貢献で、お客様満足度No. 1

サプライチェーン



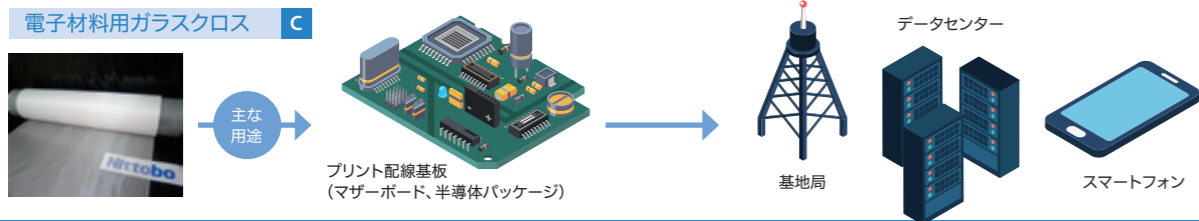
原織材事業

特徴あるグラスファイバーを強化プラスチック用途や電子材料用途などに幅広く提供しています。



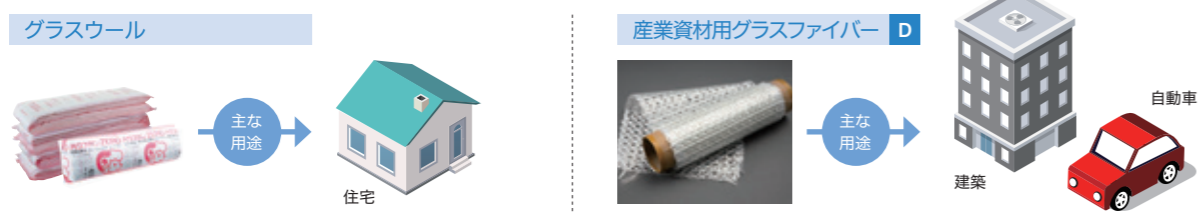
機能材事業

ガラスヤーンで織ったガラスクロスを基地局、データセンターなどのインフラからPC、スマートフォンに至る電子デバイスまで、幅広い電子材料用途に提供しています。



設備材事業

グラスウールやグラスファイバーを、産業資材用途・建設資材用途に提供しています。



ライフサイエンス事業

詳しくは P34

Only 1、No. 1の技術

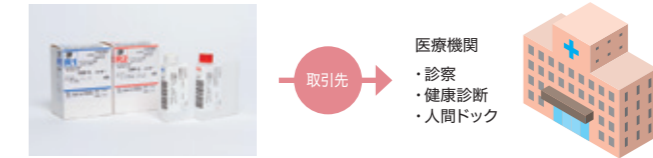
- 抗血清から試薬販売までの一貫体制

日東紡が目指すNo. 1

- 抗血清から試薬製造・販売までのグローバル垂直統合事業で、免疫系血漿タンパク診断薬分野の世界No. 1

メディカル事業 (体外診断用医薬品)

体外診断用医薬品は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に用いられる検査薬で、原料から最終製品までの一貫生産を行い、医療・検査機関に提供しています。



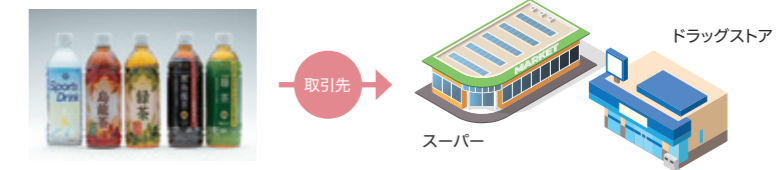
スペシャリティケミカル事業

独自性の高い機能性ポリマー(高分子化合物)を顧客ニーズに合わせ、幅広い用途に提供しています。



飲料事業

プライベートブランドのOEM受託を中心に容器成型から飲料製造、ボトルリングまでを行い、清涼飲料水を提供しています。



繊維事業

詳しくは P36

Only 1、No. 1の技術

- 世界最薄レベルの接着芯地

日東紡が目指すNo. 1

- 接着技術を活用した高機能資材分野の世界No. 1

接着芯地ふきん原糸

衣服のシルエットを整える接着芯地やロングセラー商品「日東紡の新しいふきん®」を提供しています。



社会課題・変化

地球温暖化・環境問題の深刻化
循環型社会の形成
法規制の加速

超スマート社会の到来
通信の高速化 (5G/6G)
AI技術の進化・IoT時代の到来

社会構造問題
少子高齢化(国内)
人口問題等



事業環境における
リスクと機会

企業としての社会的責任、
SDGs・ESG
経営の実現

スペシャルガラス(低誘電・
低熱膨張)の需要増

予防医療の充実、
健康促進
マインドの高まり

INPUT (2020年度)

製造資本

設備投資
…… 162億円

知的資本

研究開発費
…… 21億円
保有特許件数
…… 653件

人的資本

従業員数
…… 2,769名

財務資本

総資産
… 1,847億円

社会関係資本

連結子会社
(2021年9月30日現在)
…… 23社
うち、海外拠点:
台湾、マカオ、米国

《経営理念》日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団

として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。



『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNO.1を創造し続ける企業グループ

日東紡グループのマテリアリティ






日東紡グループが社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けるために、ESG・SDGsの視座に立ち、社会課題の解決に向け取り組むべき重要課題をマテリアリティとして特定しました。

日東紡グループの強みを活かし事業活動を通じて貢献する戦略的CSRの観点と、持続的成長を可能とする基盤構築のためESGに重きを置いた基礎的CSRの観点から7つのマテリアリティを定め、併せて、社会課題に係る当社グループのリスクと機会を整理し、マテリアリティに沿った主要施策をまとめました。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定プロセスは、新中期経営計画の策定に先立ち、日東紡グループの存在意義は何か・提供価値は何かの議論を始めたことに遡ります。各事業部門で現状環境分析と将来ビジョンを策定、その内容を基に事業部門と社長とで複数回にわたる集中討議を実施しました。こうして練り上げた執行サイドの案を取締役会で独立した立場から社外取締役の意見を頂いて

深掘りし、事業部門にフィードバックする。このサイクルを経て、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」の3つの領域での貢献と持続的成長を可能とする基盤構築をマテリアリティと定め、リスクと機会を把握し、日東紡グループの強みを活かした事業ポートフォリオの方向性を明確にしつつ、ありたい姿の実現に向けた具体的な取り組みへと展開しました。

社会課題	日東紡グループのマテリアリティ	リスク	機会	主な施策	対応するSDGs
地球温暖化・環境問題の深刻化 ・循環型社会の形成 ・法規制の加速	環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供	・環境対応コストの増大 ・環境規制による事業の制約 ・環境非対応製品・企業の排除	・サステナブル製品需要の拡大 ・自動車、航空機の軽量化に対応した複合材需要の拡大 ・省エネ規制強化による断熱材需要の拡大	・環境配慮型新商品の開発 ・CO ₂ 排出量の削減 ・リサイクル・リユースの推進	 
	気候変動と資源循環型社会への適応				
超スマート社会の到来 ・通信の高速化(5G/6G) ・AI技術の進化、IoT時代の到来	デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供	・技術優位性の低下 ・他素材による代替 ・電子材料業界の技術開発スピード	・高速大容量処理を必要とする機器の需要拡大 ・日本及び電材集積地の台湾における生産体制の活用 ・先行者メリットによる拡販・次世代品開発の機会獲得	・スペシャルガラスによる収益拡大 ・新規商品の開発力強化 ・顧客価値を高めるソリューション力の強化	
社会構造問題 ・少子高齢化(国内) ・人口問題等	健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供	・少子化による国内市場の縮小 ・生物由来原料特有の事業継続リスク ・他診断薬による代替	・予防意識の高まりによる世界的な「治療から未病」へのシフト ・人口増、所得水準上昇を背景としたアジア圏の診断薬需要拡大 ・米国の原料生産3拠点の活用 ・川上(抗原・抗体・原料)から川下(製品製造・販売)に至るバリューチェーンの活用	・体外診断用医薬品分野の販路拡大 ・新規商品の開発力強化 ・顧客価値を高めるソリューション力の強化	
・地政学的リスクの増大 ・業界再編、異業種からの参入等による競争激化 ・社会的要請の高度化、複雑化 ・変革スピードの加速	持続的成長を続ける企業の実現				
	経営基盤の強化	・社会経済環境の変動要因の多様化 ・燃料、材料等の価格変動 ・サプライチェーンへの地政学・人権問題等による影響	・選択と集中 ・イノベティブな技術開発による成長機会の獲得	・景気変動に負けない筋肉質経営 ・事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し ・IT / DX導入による技術開発・生産技術の変革 ・調達・サプライチェーンにおけるサステナビリティの維持	
	変革を起こす人財の育成	・少子高齢化による労働人口の減少 ・若手、専門人財の採用競争激化	・ダイバーシティの拡大 ・労働市場の流動化 ・人財育成により期待されるイノベーション	・イノベーション人財の育成 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・働き方改革と業務改革 ・従業員エンゲージメントの向上	
	コーポレート・ガバナンスの不断の見直し	・CSR領域の拡大と内容の高度化 ・リモート環境下でのコンプライアンス、セキュリティ	・企業理念の浸透 ・社会からの信認による企業基盤の強化	・コーポレート・ガバナンスの不断の見直し ・企業倫理、コンプライアンスの徹底	

2030年を見据え、 社会・環境への貢献を続けて グローバル・ニッチNo. 1企業を目指す

取締役 代表執行役社長

辻 裕一



2030年のありたい姿『Big VISION 2030』策定の背景

2021年2月、当社は『Big VISION 2030』及び「新中期経営計画(2021～2023年度)」を公表しました。前中期経営計画(前中計)は、日東紡が創立100周年を迎える2023年をターゲットとした7か年計画の第一ステージで、東京オリンピック・パラリンピックの予定されていた2020年度をゴールに設定した4年間の計画としていました。その最終年度にかけて新型コロナウイルスの感染拡大があり、世界経済の減速、米中貿易摩擦、更にはオリンピック・パラリンピックの延期など、先行きが非常に不透明な状況となりました。人々の価値観やライフスタイル、働き方が変貌し、社会構造、産業構造も変わろうとする中、単に短期的な計画策定で終わるのではなく、中長期的にどのような企業になるべきかビジョンを定めたいと、新中期経営計画をそのビジョン実現の新たな第一ステージとするのが良いのではないかとこの想いに至りました。

まず、目先の短期的事象にとらわれず中長期の目線で取り組んでいくべきビジョンとして、10年先の2030年のありたい姿を『Big VISION 2030』と再定義しました。

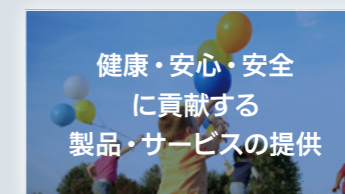
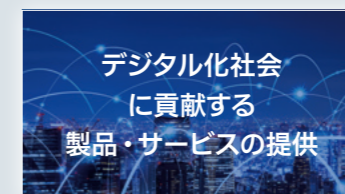
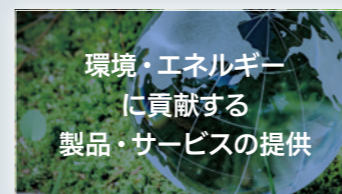
ビジョン策定にあたっては、世の中の価値観が大きく変化していく中でも日東紡グループの強みを発揮して社会に貢献していくことができる、3つのテーマを設定しました。具体的には、気候変動問題などサステナビリティへの貢献を従来以上に意識していく「環境・エネルギー」への貢献、予防医療へのシフトや

『Big VISION 2030』
については、P16をご
覧ください。

衛生観念の高まりに対応する「健康・安心・安全」への貢献、そしてリモートワークの普及、産業界で加速するIoTやAIの活用に象徴される「デジタル化社会」への貢献です。従来のような売上、利益といった経済的な成長だけでなく、この3つのテーマに対して日東紡グループならではの価値を提供していきます。

2030年にありたい姿『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No. 1 を創造し続ける企業グループ



全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す

策定プロセスでは、徹底的な議論を行い 多様性を重視

今回の新中期経営計画においては、その策定プロセスを大切に、役員だけの議論にとどまらずすべての役職員に“自分事”として考えてもらうことに注力しました。

「集中討議」と称した私と各部門との議論を、合計18回、7か月にわたって行ってきました。ここではあらゆる課題を——そもそも日東紡の提供価値とは何なのかから始まり、具体的な成長戦略、基盤強化策や構造改革まで——徹底的に議論していきました。私と各部門の議論の前には、所管部署において役員、部長、課長、課員も含めて広く議論して戻ってきてほしいと命じました。社内の多様な意見を踏まえ議論を深めることによって、大きな方向性を共有できるようにするためです。

新中期経営計画の策定後、イントラネット上でビデオメッセージとして『Big VISION 2030』と中計の解説を5回にわたり配信しました。工場往訪の際、「社長のビデオメッセージを見ました」との声がかり、全員でつくった中期経営計画の浸透に手応えを感じていますが、これからも繰り返し語りかけていきたいと思えます。

また、今回のビジョンと新中期経営計画の策定プロセスでは、日東紡グループのレゾナートルから将来展望、持続的な企業価値の向上まで、取締役会で広く議論を深めたことも大きな成果であったと考えています。

当社の取締役会は7名構成で、うち4名が社外取締役です。会計監査・税務の専門家、会長・社長など企業経営に長年携われた方、大企業の研究所長を経験され技術マネジメントに深い造詣のある方、そして海外でも活躍された女性弁護士と多様なバックグラウンドをお持ちの方々に社外取締役を務めていただいているため、原点に立ち返った、非常にオープンで多面的な議論が展開されました。

執行サイドで策定したビジョンや中期経営計画を取締役会や取締役会事前報告会で複数回にわたり議論し、内容を深めていきました。社外取締役からは、社内からの視点では気づくことのできない、多面的な忌憚のないご意見・ご提言を頂きました。

例えば、「製品そのものではなく、機能や価値を買っていただいていると発想すれば、新たな提案や展開、もっと提供できる価値があるのではないか」「なぜ、日東紡グループの製品が良いと思っていただいているのかをお客様としっかりコミュニケーションし、カスタマーソリューションを充実させるべきだ」など、こうした率直な意見から、マーケティングやカスタマーソリューション視点が弱いことに気づかされました。製造技術、研究開発の面でも、「良い品質のモノを納期通りに製造することが重視されているが、どれだけ効率的につくれるかへの対応が弱い」「現在の製品ラインアップがいつ賞味期限を迎えるか分からない中、5年先、10年先を見据えた研究開発ができていないのが意識されていない」などの指摘があり、これらを基盤強化の施策づくりに活かしました。

この結果、積極的な社会へ価値提供やリスクテイクといった分野の議論のウェイトが高まり、今回の『Big VISION 2030』及び「新中期経営計画(2021～2023年度)」には、社外取締役のご発言やご提言を採用させていただいたものが数多くあります。

▶ 「新中期経営計画(2021-2023年度)」については、P17をご覧ください。



前中期経営計画の成果と見えてきた課題

前中計では、「高付加価値戦略の推進・将来の成長基盤の構築」「総合研究所の設立による中長期の研究テーマ推進のための体制整備」において大きな成果を上げることができました。

将来に対する布石では、グラスファイバー事業においてスペシャルガラスの能力増強に取り組みました。国内で1か所であった生産拠点を3か所に増やし、台湾に新工場の建設を進めました。また、メディカル事業でも、海外の原料工場の増強や国内工場の建屋の増設、更にはM&Aによって原料から最終製品までをカバーしたバリューチェーンを強固にする投資を行いました。

一方、前中計期間の前半は経済環境が好調であったものの、後半、特に終盤はコロナ禍の影響もありいくつか課題も浮かび上がりました。

一つは、不採算事業の事業基盤の脆弱さです。不振が続いていた繊維事業では、従来の延長線上ではこれ以上の回復が望めないため、抜本的な改革が必要となりました。また、好調なグラスファイバー事業の中でも、コモディティ向けは景気のダウンサイドによる大きな影響を受け、競争力に欠けることが明らかとなりました。いずれの事業とも効率化と生産設備や事業規模の適正化に向けた構造改革に踏み切りました。

もう一つ、高付加価値製品の生産能力拡大を先行して進めてきたものの、その投資回収についてはまだまだ不十分です。現在、コロナ禍の下、様々な要因で需要は足踏み状態ではありますが、需要が本格成長に回復した折に対応できるよう、新たな設備の歩留り・生産性の向上や研究開発のスピードアップなどに全力を振り向けていきたいと考えています。

▶ 前中計の成果と課題については、P18をご覧ください。

日東紡グループが提供する環境・社会価値

日東紡グループが提供する環境・社会価値は、大きく2つあります。一つは、業種に関係なく、企業が一般的に提供している基礎的なCSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)です。これは、環境保全、人権尊重、地域社会との共生、コンプライアンスにコーポレート・ガバナンスなど、社会の中で事業を営んでいく以上、企業として最低限の責務です。これに対して、当社グループの技術や商品を駆使して社会に貢献するのが、戦略的CSRになります。

『Big VISION 2030』の下、当社は前述した3つのテーマに深く関わるグラスファイバー、ライフサイエンス、繊維の3事業がそれぞれにグローバル・ニッチ No. 1を目指すことを掲げ、新中期経営計画においていかにそれぞれが提供する価値を最大化できるかを追求していきます。そして、持続的な社会実現のためにESGにしっかりと向き合い、取り組んでいくことを具体的な行動計画として盛り込んでいます。

地球温暖化や環境問題の深刻化に対しては、自動車や航空機の構造部材へのグラスファイバー採用による軽量化、高断熱グラスウールによる住宅やビルの熱効率改善などの「環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供」に取り組んでいます。また、グラスファイバーを製造するガラス溶融炉は、多くのエネルギーを使用していることから、エネルギー効率向上とCO₂の削減に挑戦していきます。更に、廃ガラスのリサイクルも環境対応の大きな柱としています。

超スマート社会の到来については、低誘電特性や低熱膨張特性を持つスペシャルガラスを軸にデータセンター・ネットワークや5G通信網を支える、「デジタル化社会に貢献する製品・サービス」を展開していきます。

人々の命と健康に対する関心の高まりについては、メディカル事業の体外診断用医薬品をはじめとする「健康・安心・安全に貢献する製品・サービス」を提供していきます。

こうした取り組みが自ずと、SDGsの達成に寄与していくと考えています。

ESGへの取り組みについては、P38をご覧ください。

株主還元について

株主還元の基本方針としては、財務体質強化と将来の成長のための内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の成長を目指しています。日東紡グループは将来の事業成長に向けた基盤強化のために積極的な投資を進めています。安定的な配当と積極投資の継続に鑑み、2020年度の1株当たり年間配当金は、前年度と同様の45円としました。

今後、中長期的に利益成長軌道に乗った以降は、定常収益の一定割合を還元する方針に切り替えていきたいと考えています。また、配当とは別に、株式市況や当社の財務状況を踏まえながら、機動的・弾力的な株主還元も検討していきます。まずは、新中期経営計画の目標を達成し、安定的な高付加価値収益構造の確立に注力していきます。

株主還元方針については、常務執行役員 企画管理本部長メッセージ、P19をご覧ください。

結びにかえて

『Big VISION 2030』及び「新中期経営計画(2021-2023年度)」で述べている通り、日東紡グループは、すべてのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業でありたいと考えています。そのために、目先の短期的な事象にとらわれず、長期的な視点で人財育成と研究開発に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を図っていくことが、私の責務であると考えています。しっかりと事業活動に取り組むと同時に、株主や投資家の皆様に当社の活動や私たちの考え、想いをオープンにお話しし、共有し、皆様の声にしっかりと耳を傾けていくことを心がけています。

今後とも末永く、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



『Big VISION 2030』及び

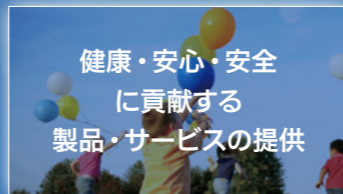
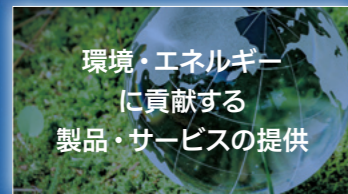
日東紡は、2023年4月1日に創立100周年を迎えます。日東紡グループが変化の速い環境下で生き残りを図ると同時に、次の100年も持続的な成長を目指すには、中期経営計画の3年間という限られた期間を考えるにとどまらず、10年先の社会・経済の環境変化を踏まえて、社会的課題に取り組んでいく必要があります。社会のベストパートナーとなるために、2030年に日東紡グループのありたい姿を『Big VISION 2030』として再定義いたしました。

持続的な社会の実現に向け、日東紡グループの強みを活かすことができる「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」、この3つの分野で社会に貢献していく、グローバル・ニッチNo.1企業でありたいと考えます。

2030年にありたい姿

Big VISION 2030

持続可能な社会実現のために、
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No. 1 を創造し続ける企業グループ



全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指す

企業としての社会的責任
SDGs・ESG経営の実現

地球温暖化・環境問題の深刻化

- ・循環型社会の形成
- ・法規制の加速

スペシャルガラス
(低誘電・低熱膨張)の需要増

超スマート社会の到来

- ・通信の高速化(5G/6G)
- ・AI技術の進化・IoT時代の到来

予防医療の充実・
健康促進マインドの高まり

社会構造問題

- ・少子高齢化(国内)
- ・人口問題等

日東紡が目指すグローバル・ニッチ No. 1

市場の声を
“聴き・捉え・フットワーク良く対応する”

高感度 No. 1 企業

独自の技術を磨き鍛え
マーケット・ニーズにマッチした商品を提供する

高付加価値商品 No. 1 企業

「新中期経営計画(2021-2023年度)」

新中期経営計画は、2030年のありたい姿に向けた長期戦略実行のファーストステージであると考えています。『Big VISION 2030』を実現するため、「成長戦略の実践」「経営基盤の強化」「環境課題への取り組み強化」「変革を起こす人財の育成」、この4つの長期戦略に取り組んでまいります。日東紡グループは、“経営の質”を向上させるために、成長戦略だけでなく、経営基盤強化やESGを強く意識した経営を推進してまいります。

前中期
経営計画
2017-2020年度

変革と創造
への「挑戦」

成長基盤
の構築
設備投資
(M&A含む)
(568億円/4年)

新中期経営計画 2021-2023年度

変革と創造の「実現」

— 4つの重点施策 —

<p>成長戦略の実践 高付加価値商品で更なる事業の成長を創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スペシャルガラスによる収益拡大 ● 体外診断薬分野の販路拡大 ● 新規商品の開発力強化 ● 顧客価値を高めるソリューション営業力の強化
<p>経営基盤の強化 筋肉質の事業体への進化(レジリエンシー確保)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 景気変動に負けない筋肉質経営 ● 事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し ● IT/DX導入による技術開発・生産技術の変革
<p>環境課題への取り組み強化 持続可能な社会実現に向けた環境問題への真摯な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減 ● リサイクル・リユースの推進 ● 環境配慮型新商品の開発
<p>変革を起こす人財の育成 変革を生み出す人財・組織・仕事環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション人財の育成 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 働き方改革と業務改革 ● 従業員エンゲージメントの向上

前期中期経営計画の成果と課題、そして新中期経営計画の取り組み

前期中期経営計画の4年間では、将来への成長に向けた基盤づくりの期間として、M&Aを含め568億円の設備投資を行いました。また、研究開発を強化するために総合研究所を設立し、人員増強や施設整備にも取り組んできました。

一方、戦略的な投資成果の刈り取り、収益構造が脆弱な事業分野における構造改革の実行、様々な事業リスクに対する強靱性確保などは、前期中期経営計画の4年間を経て明確になった、新中期経営計画の課題です。

新中期経営計画においては、グラスファイバー事業では前中計で築いた基盤を活用し投資成果を刈り取るとともに、スペシャルガラスの生産設備の更なる増強を進めます。メディカル事業ではバリューチェーンを活用し、国内外の拡販に注力してまいります。併せて収益性の低い事業の構造改革を進めて経営基盤を強化し、企業価値の向上を図ってまいります。



前中計の成果

高付加価値戦略の推進・将来の成長基盤の構築

- **グラスファイバー事業**
スペシャルガラス(ヤーン)の生産能力増強、ガラスクロス生産体制確保
- **メディカル事業**
M&Aや戦略的提携推進により、原料開発から研究・生産販売までの垂直統合ビジネスモデルの強化

総合研究所の設立による中長期的研究テーマ推進のための体制整備

新中計の取り組み

成長投資による成果の刈り取り

- **グラスファイバー事業**
高付加価値製品へのリソースシフトにより、更なる成長を創出
- **メディカル事業**
グローバル・バリューチェーンを活かした事業展開

不採算事業の構造改革

→筋肉質の事業体への進化

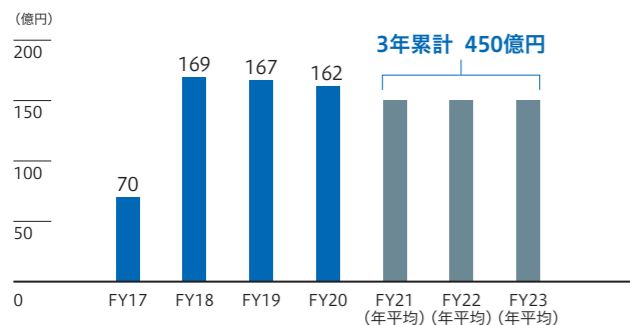
財務目標

	2020年度 (実績)	2023年度 (目標)		2020年度 (実績)	2023年度 (目標)
売上高	787億円	1,000億円	ROE	8.4%	10%
営業利益	60億円	140億円	ROIC	2.9%	6%
EBITDA	123億円	250億円	自己資本比率	53.7%	55%
EBITDAマージン	15.6%	25%	D/Eレシオ	0.45倍	0.4倍

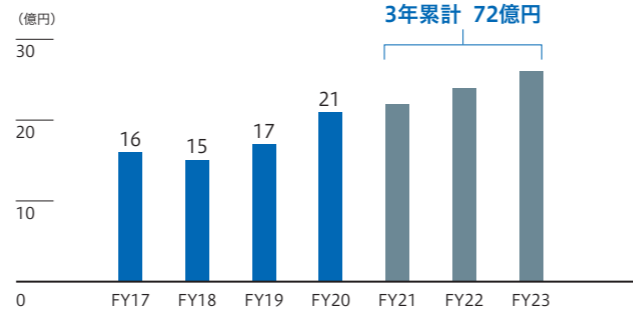
環境目標

- CO₂排出量削減**
2030年度CO₂排出量▲30%に向けた検討(2013年度比)[※]
- 廃棄ガラス削減**
2030年目標 廃棄ガラス量の実質ゼロ達成

設備投資(検収ベース、M&A含む)



研究開発費



※ 2021年4月に発表された日本政府の2030年度の新たな削減目標に賛同し、2030年度CO₂排出量30%削減を念頭に具体的な検討を進めています。

MESSAGE

「収益性・効率性の向上」と
「財務健全性の確保」に取り組み、
「資本効率向上」を目指します

常務執行役
企画管理本部長
多田 弘行

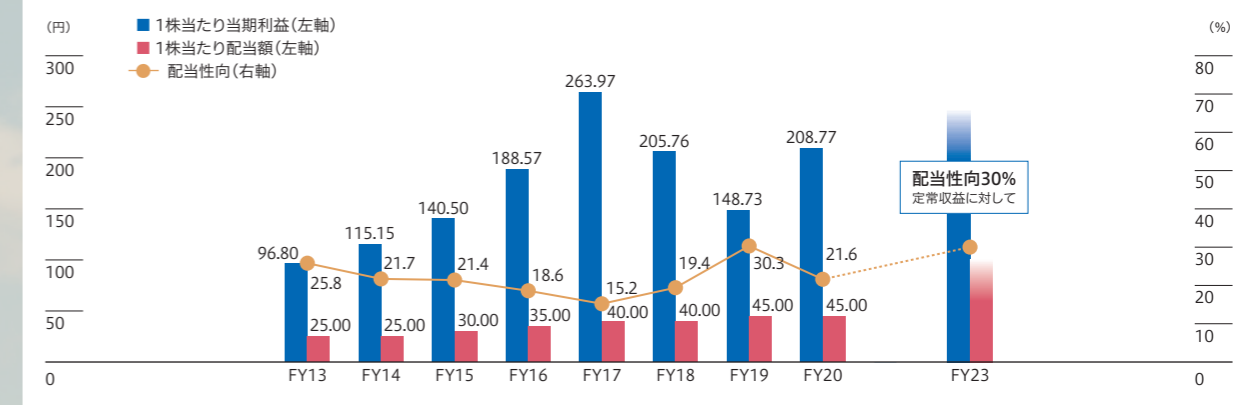
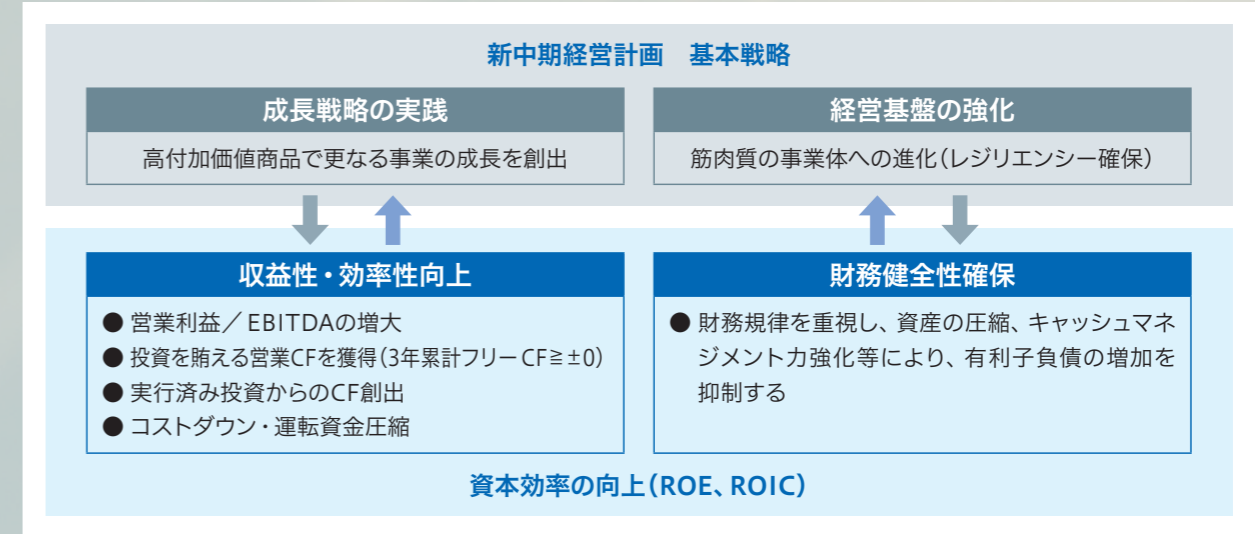


日東紡グループは、いかなる環境下でも収益をあげられる企業体質の構築に取り組んできました。前期中期経営計画においては、健全な財務体質を維持しつつ、事業活動による営業キャッシュ・フロー(CF)と遊休地及び政策保有株式の売却により獲得した資金を、高付加価値化推進のための成長投資に優先して配分してきました。新中期経営計画では、必要な成長投資を継続し、更なる事業の成長に取り組む一方で、構造改革による経営基盤の強化、在庫圧縮・キャッシュマネジメントにより運転資金の効率化を進め、ROEやROICの向上を目指します。

また、株主還元方針については、配当政策を経営の最重要事項の一つと位置づけ、配当の安定的な成長を基本方針としています。2020年度は、期末配当金を1株当たり22.5円とし、年間配当金を前年度と同じ45円としました。

中長期的には、利益成長軌道に乗る2023年度以降、定常収益[※]に対して配当性向30%を目安に株主還元を実施したいと考えています。また、時々の財政状況やマーケット動向に応じ、機動的かつ弾力的な株主還元を検討していきます。

※ 資産売却等を除く収益



グラスファイバー事業

高感度No.1企業を目指し、
トップランナーとしてのポジションを盤石に

常務執行役
グラスファイバー事業部門長
兼 技術本部長
五十嵐 和彦



前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画期間における事業環境の最大の変化点は、5G（第5世代移動通信システム）を軸とした高度情報化と電子産業の拡大が、当社の想定よりも速いスピードで進展していったことです。この変化に対応し当社は、グラスファイバー事業でスペシャルガラスと呼ぶ高機能ガラス繊維の生産と販売の拡大に注力すべく大きく舵を切りました。設備投資では、グラスファイバー事業に300億円以上を投じ、海外拠点の台湾を含めた生産設備の拡張を進めました。安定的な供給体制の確保という点では、満足のいく成果が得られたと認識しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に加え、米中貿易摩擦による中国市場への輸出規制のインパクトが非常に大きく、2020年度に想定していた設備投資に見合った収益の刈り取りが思うように進みませんでした。

もう一つの大きな変化は、強化プラスチック等の複合材市場で

の競争激化です。複合材は自動車や家電、住宅設備等に用いられるもので、市場規模は非常に大きいのですが、成熟した市場で価格競争が激しく一部の高付加価値品以外は、当社独自の価値を付加しづらい状況に陥りました。このため複合材事業の構造改革に着手し、生産体制の適正化による効率的な事業運営への移行を進めるとともに、高付加価値品の新規開発と用途・販路拡大に向けた推進体制の構築を開始しました。

このように前中期経営計画を振り返ると、私たちには社会の変化に影響を受ける市場動向やお客様のニーズをタイムリーに認識し、戦略に反映して実行するといった基本的なマーケティング力の向上が課題であると認識しました。また、事業運営ではスペシャルガラスへの設備投資効果を発現させること、及び複合材事業の構造改革、高付加価値化を進めることが課題として残りました。

“高感度No. 1企業”を目指して

前中期経営計画の振り返りを踏まえ、私たちは“高感度No.1企業”を目指すことを目標の一つに掲げました。これは、市場・お客様の声を高感度で捉え、商品企画・開発に反映させることで、カスタマーサクセスを起点に日東紡の企業価値向上を図るものです。いかにお客様のニーズ・心を捉え、お客様の必要なタイミングで必要な製品を提供することができるか、このタイミングの見

定めが非常に重要となってきますので、日々のコミュニケーション機会を大切にしていきたいと考えています。お客様に「日東紡でよかった」と言っていただけるよう丁寧な情報のフォローアップと研究開発による技術力の積み重ねが、将来の優位性に繋がっていくと信じています。

スペシャルガラス市場の動向と対応

スペシャルガラスは、高速大容量通信の情報化社会におけるデータセンター向けサーバーや5Gの基地局等の情報インフラ機器に用いられる電子材料の基材です。グローバルに日々増え続けるデータトラフィック、5Gの進展、更なる高速大容量処理へのニーズを考えると、低誘電ガラスクロス(NEクロス)、低熱膨張ガラスクロ

ス(Tクロス)といったスペシャルガラスの市場はこれから一層拡大していくものと考えています。米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染拡大の影響により、5G関連インフラ機器の市場拡大が想定よりも1年から1年半程度遅延しており、本格的な成長が再開するのは2022年以降と見えています。

私たちが今なすべきことは二つあります。一つは一旦踊り場になった市場が、どのタイミングで成長の勢いを戻していくのかを見定め、そこに生産を合わせていくことです。台湾でスペシャルガラス・ヤーンを生産する新工場は予定通り2021年10月より稼働させ、需要動向に対し柔軟な生産体制を構築する計画です。もう一つは、5Gの先を見据え技術開発・商品開発を着実に進めることです。日本では5Gの普及が遅れていますが、グローバル

では6G規格の検討・技術検証がスタートしています。6Gのステージにマッチした新商品開発と実現するプロセス構築、その量産化に向けたロードマップをしっかりとやり切るのが、新中期経営計画の大きなミッションです。今の市場停滞を次の手を打つ絶好の機会と捉え、ファイバー研究開発センターとグラスファイバー事業部門が一丸となって取り組んでいます。

日東紡グループ グラスファイバー事業の強み

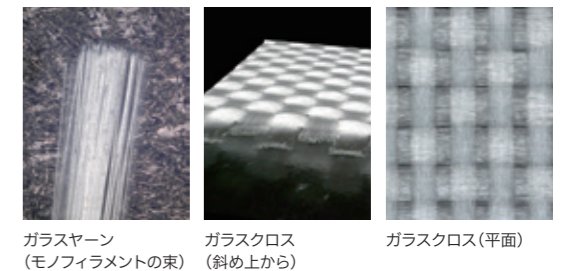
製品特性

- ・極細ヤーン : 電子機器の小型化、薄型化
→ 世界で最も細いヤーンを安定した品質で生産
- ・NEガラス : 低誘電特性を持ち伝送ロスとノイズを低減
→ 5Gに連なる高速・大容量通信に資する
- ・Tガラス : 高強度、低熱膨張を実現
→ 高密度パッケージ基板に不可欠

技術特性

- ・紡糸工程と製織工程の双方を持ち、一貫生産が可能 (紡糸工程・製織工程の双方を大規模で保有している企業は少ない)
- ・紡糸工程(原織材セグメント) : 世界で最も細いガラス繊維(直径3.5μm)、NE/Tガラスヤーンを安定的に生産
- ・製織工程(機能材セグメント) : 紡糸工程のノウハウを活用、ヤーン特性に応じた最適な製織工程や処理工程を実現

↓ 1本のガラス繊維=モノフィラメント(最小径3.5μm)



複合材事業における高付加価値化の方向性

複合材は、プラスチックの強化に使われるグラスファイバーのポリウムゾーンで、世界各地に多くのガラスメーカーが大規模プラントを構える成熟市場です。こうした中で生き残っていくためには、日東紡の強みであるハイエンドのニッチ領域で存在感を示すことが必要と考えています。エンブラ、スーパーエンブラといった領域において、高電波透過性や高強度・高耐熱・低熱膨張など独自のグラスファイバー特性を活かすことで、更なる付加価値向上に注力しています。

キーとなるのが、スペシャルガラスの複合材分野での活用と、世界で初めて量産化した異形断面グラスファイバー(フラットファイバー=FF)の用途・販路拡大です。一般的なガラス繊維が丸形断面なのに対し、当社のフラットファイバーは扁平断面を実現した独自技術で、一層の小型化・軽量化に貢献する超扁平や極細タイプなどを開発することでバリエーションを増やし、これまでに採用されることのなかった産業領域への拡大を進めています。

ライフサイエンス事業

グローバル・バリューチェーンの
更なる進化を目指す

執行役
 メディカル事業部門長
 ニットーポーメディカル(株) 代表取締役社長
 Nittobo America Inc. Chairman/CEO
 榮 達雄

前中期経営計画の振り返り

日東紡グループは、血液や尿などから健康状態を調べる「体外診断用医薬品」について100にわたる検査項目を展開しています。とりわけ、業界で「免疫のニットーポー」と認知されているように、免疫系診断薬で大きなプレゼンスを確立しています。最大の特徴は、上流工程にあたる体外診断用医薬品の原料となる抗血清の製造・販売から、下流工程となる体外診断用医薬品の最終製品の製造・販売まで、一貫したバリューチェーンを構築している点です。前中期経営計画では、M&Aや設備投資により、この垂直統合ビジネスを更に強化しました。

具体的には、バリューチェーンの最上流となる研究開発では、遺伝子組み換えカイコの研究を行うリムコ(株)への出資、バイオアッセイ測定系開発・抗体研究を行う(株)フロンティア研究所の取得により、抗原・抗体の研究開発力を強化しました。更に体外診断薬の領域を広げ研究開発スピードを加速させるべく、ラテックスをはじめ体外診断薬用原料の研究開発に強い藤倉化成(株)とともに合併会社FAN(株)を設立しました。

川上にあたる抗血清の製造では、米国東海岸(メイン州)の製造販売会社Capricorn Products, LLCを買収、Nittobo America Inc.の既存拠点である同西海岸(カリフォルニア州)・中西部(アイオワ州)に加えて3拠点とし、ヤギ由来の抗血清で圧倒的な世界シェアを獲得しています。なお、カリフォルニア州に新工場を建設中で、2022年下期に完工すると生産エリアが1.5倍に拡張します。

川中では、体外診断用医薬品の最終製品を生産するニットーポーメディカル(株)の工場(福島県郡山市)を統合・集約し、これまでの生産エリアの面積を2倍に拡大しました。また、川下ではグローバルな薬事承認ノウハウと、世界最大規模の米国体外診断薬市場に販売網を持つKamiya Biomedical Company, LLCの取得を行いました。

このように、バリューチェーンの中核が強化されただけでなく、フロントエンド、バックエンドとも延伸した点が一番の成果だと考えています。体外診断用医薬品ビジネスで何よりも重要なのは安定的な供給です。生物由来の原料を用いるため、質と量という2つの

側面の安定性が高いレベルで求められます。すなわち、生物由来の診断薬の品質のばらつきをコントロールし、お客様の必要とされる量をきちんと生産する、ということが求められます。より強固となった一貫体制によって、検査機器・診断薬のグローバルメジャーに対する日東紡グループの存在感を増すことができました。

体外診断用医薬品の新たな開発では、難病に認定されている「IgG4疾患(全身の様々な臓器が腫れ、硬くなる原因不明の疾患)」に対する診断薬を上市しました。これまでは専用分析装置でしか測定できなかったものが、汎用の分析装置で測定できるという利便性が評価されて国内トップシェアを獲得しています。

新中期経営計画における取り組み

免疫系血漿タンパク診断薬分野で世界No. 1企業となるため、新中期経営計画では日東紡グループの強みであるバリューチェーンを最大限活用し、ビジネス領域の深掘りと拡大を図っていきます。

営業面では、国内マーケットの深掘りを行い着実な販売増を続けていきます。そのうえで、中長期の持続的成長を描くには、やはり海外にマーケットを広げていく必要があり、そのための地道な取り組みが欠かせません。

グローバルメジャーとのパートナーシップ強化を進めながら、アジア諸国で日東紡ブランド品を販売するビジネスモデルを構築すべくトライを始めています。日東紡グループにとって新たな挑戦ですが、将来を見据えて若い世代が中心となって取り組まなければならないと感じています。

開発面でも深掘りと拡大がテーマです。体内の僅かな変動を測定できるようになるなど、これまで測定できなかった濃度域を測定できるような高感度の免疫系診断薬の開発が深掘りにあたります。加えて、従来の免疫系診断薬の測定領域を拡大するような診断薬・測定方法の開発を検討しています。一朝一夕に成果が発現

するものではありませんが、将来的には大きなマーケットを手にすることができるブレイクスルーになると期待しています。

生産面では当面、カリフォルニア州の新工場及び郡山市の新生産エリアの成果が発揮できるように注力していきます。また現時点では、体外診断用医薬品の原料となる抗血清を米国で生産して日本に送り、日本で最終製品として完成させ販売していますが、将来的には米国で生産した抗血清を米国内で最終製品とし販売することも検討していきます。

バリューチェーンの運用にあたり、日米のマネジメントを繋ぎ、より緊密に連携させるための人的交流、将来を担う人材の育成をスタートさせました。また、新興国での展開を成功させるうえでも、グローバル人材の育成は欠かせません。強固なバリューチェーンを支えるのはやはり人材です。2030年のありたい姿を描きつつ、バックキャスト的な思考に基づき、開発・生産・販売をローテーションし、次世代人材を育成する仕組みを構築していきます。

■ グローバル一貫生産体制の整備

最川上	川上	川中	川下
抗原・抗体の研究開発機能の強化 リムコ(株) 沖縄県うるま市(出資2018年8月) (株)フロンティア研究所 北海道石狩市(取得2019年3月) FAN(株) 東京都千代田区(合併設立2019年4月)	原料である抗血清の生産増強 Capricorn Products LLC 米国メイン州(取得2019年6月) Nittobo America Inc. 米国カリフォルニア州 ・新工場建設(完工予定2022年下期)	体外診断用医薬品の生産拠点の拡充 ニットーポーメディカル(株) 福島県郡山市 ・新工場建設(完工予定2021年12月)	グローバル薬事承認ノウハウと販売網の取得 Kamiya Biomedical Company, LLC 米国ワシントン州(取得2019年1月)

総合研究所

研究員のモチベーションを喚起し、
世界にイノベーションを発信し続ける

常務執行役
総合研究所所長
竹内 実

前中期経営計画の振り返り

「研究・技術開発なくして、日東紡の発展はありえない。」
これは社長の辻が就任時に社内に向けて発したメッセージです。
この研究・技術開発への強い想いが、シナジーを発揮し部門を跨ぐ新たなビジネスを創出すべきとの考えに昇華し、2017年にそれまで事業部門配下にあった研究開発機能を切り出して、「総合研究所」配下に設置しました。

それまでは、商品開発や研究開発の組織が各事業部門の配下にあったため、限られた事業範囲でしか開発が行われませんでした。また、事業部門配下に研究機能があると、ともすれば、その時々々の事業収益状況で研究費が抑制されてしまう懸念もありました。日東紡グループの研究・技術開発が、業績・事業環境に左右されることなく長期的視座に立ち、各研究開発センターが同じベクトルを向き、シナジーを発揮する体制を構築するというのが前中期経営計画の目標でした。組織改編により、各研究開発センターの研究開発の方向性の確立と共有は計画通りに実行することができました。

研究開発体制は、2017年総合研究所発足時の70名から、現在は120名近い陣容にまで拡充し、その活動内容も体制の充実とともに成果を見せています。

研究開発活動のパロメーターに、特許出願数、論文投稿数、学会発表数がありますが、前中期経営計画期間中にこれらの数値が大幅に増加しました。2017年度から2020年度にかけて特許出願

※ Materials Informatics(マテリアルズ・インフォマティクス)：統計分析などを活用したインフォマティクス(情報科学)の手法により、材料開発を高効率化する取り組み

新中期経営計画における総合研究所の取り組み

前中期経営計画では、総合研究所の組織・人員・研究棟といったハード面を中心に将来を見据えた研究体制を整えました。新中期経営計画では、研究員が意欲的・自発的に研究開発に取り組め

件数が2倍を超える伸びを達成しています。学会発表数も、2016年度に比べて5倍の実績となりました。学会での発表数についてはコロナ禍の影響で学会そのものが開催されませんでした。2022年度に向けて活発化させていく方針です。

加えてハード面では、2020年4月に日東紡グループの研究開発のランドマークとして、総合研究所の新建屋「NI-CoLabo」が竣工、事業・会社・地域の壁を越えてシナジーを追求する、オープンな開発環境が整いました。研究員同士が交流できるリフレッシュコーナーなど、新研究棟「NI-CoLabo」の研究環境への満足度は高く、研究員の連携を可能にする場として活用し、イノベーションを創出していきたいと考えています。

オープン・イノベーションの指向は社内だけにとどまりません。基礎研究に強い大学との共同研究においても、着実な成果が上がっています。例えば、信州大学医学部附属病院をはじめ23施設に及ぶ大学病院、医療機関との連携により開発に成功した「N-アッセイLA IgG4 ニットーポー」は、専用の分析装置を必要とせず、汎用自動分析装置で血清中のIgG4を測定できるため、好評を博しています。

グラスファイバー分野でも、複数の大学との共同研究を進めており、MI*技術を活用した物性確認、新組成ガラスのプロセス分析、生分解ガラスの研究等で成果を上げています。

るモチベーションアップに繋がるソフト面の充実に注力するとともに、時代・社会の変化を見据え長期的に腰を据えて取り組むべきテーマにもより多くのリソースを配していきます。

日東紡グループはこれまでに、グラスファイバー、グラスウール、ロックウール等の工業化を日本で初めて成し遂げてきました。素材の研究開発は最終製品のそれとは異なり、派手さはなく、技術を泥臭いところからコツコツ積み上げていく姿勢が必要です。ここが難しいところでもあり、面白いところでもあるのですが、成果を得るまでに時間がかかるという点で、若い研究者にはもどかしく感じるかもしれません。風通しよくオープンに、そして自由闊達に、研究者がモチベーションをあげて研究に取り組める環境を提供することが私の使命と考えています。そのために国内外の研究者や社内のベテランによる「技術塾」のような講演会を開催したり、研究者が興味のある研究テーマを設定し就業時間内に取り組んでもらうなどの仕組みをつくっていかうと考えています。

また、喫緊の社会課題である環境問題への貢献や、変化の速い社会・技術への適合を目的として、総合研究所傘下に、2つの戦略

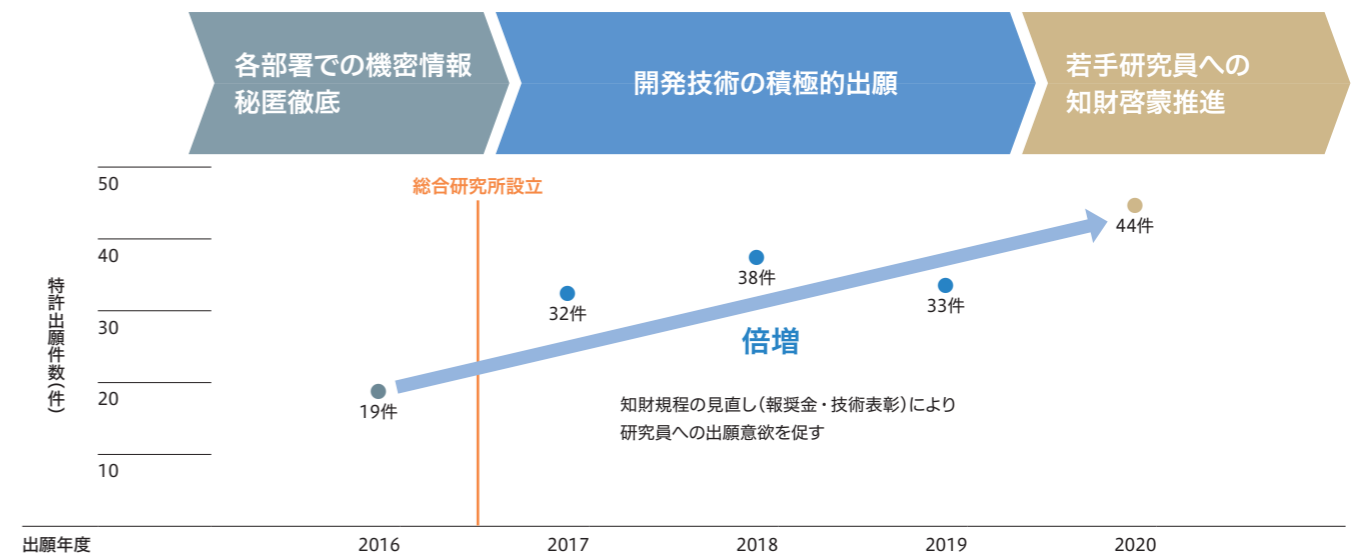
推進組織を新設しました。

「環境技術戦略室」は、新中期経営計画の「環境課題への取り組み強化」を担う組織で、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会の支援の下、CO₂排出量の削減や廃棄ガラスの実質ゼロ達成などに取り組んでいきます。

「DX戦略推進室」は、多くのエネルギーを消費するグラスファイバーの溶融炉などにDX(デジタルトランスフォーメーション)やAIを実装することを当面の目標に、地球環境負荷の低減に取り組んでいきます。前述のMIの活用も、ガラス組成の研究開発を加速させたものでDXとの親和性が高いと考えています。メディカルの新薬開発にも応用させていく方針です。

職場の魅力を高め、研究員がのびのびと研究に打ち込めるような環境を提供することで、研究・技術開発力を高めて社会・環境への貢献を行い、日東紡グループの企業価値向上に努めていきます。

■ 特許出願件数推移



総合研究所

グラスファイバーの無限の可能性を追求し カスタマーサクセスと環境に貢献する

常務執行役
総合研究所副所長(ファイバー技術担当)
兼 DX戦略推進室、環境技術戦略室担当
兼 グラスファイバー事業部門商品企画開発本部長
畑中英之



前中期経営計画の振り返り

私は総合研究所におけるファイバーの研究・技術開発と、グラスファイバー事業部門の商品企画開発の双方を担当しています。ファイバー技術のシーズを広げ深める役割と、市場・お客様のニーズをいち早くつかみ商品化に繋げる役割を担っているため、いかにシーズとニーズをマッチさせるかが、私の使命と心得ています。前中期経営計画では、基礎研究と応用研究・商品開発の体制づくりと、その双方を効率よく運用し、迅速に市場・お客様のご要望に対応できる仕組みづくりを行ってきました。

研究体制面では、これまで事業部門配下にあった研究部署を、新設した総合研究所配下に置きました。事業部門では、お客様の声に迅速に対応するため、応用研究・商品開発へのリソースに重きを置きがちです。他方、成果発現までに時間のかかる基礎研究にも相応のリソースを割かなくては次世代技術の獲得は期待できません。そこで、総合研究所発足後、ファイバー研究開発センター内に基礎研究部を設置し、腰を据えて長期的な研究に取り組める

体制を整えました。併せて、電材開発部と複材産資開発部も設置し、商品開発とプロセス開発に特化する体制にしました。

基礎研究と応用研究・商品開発を効率的に繋ぐ運用面では、“マトリックス研究開発体制”が完成しつつあります。マーケティング→商品企画→研究→開発・試作→量産化に至るプロセスを、「カスタマーソリューション・商品企画」「基礎研究・プロセス研究・商品開発」「溶融技術・生産技術」の各部署で連携をとり、各々補完しあって強化し、お客様の声に迅速にお応えできるスキームをつくり上げてきました。また、商品企画では、お客様や潜在顧客の様々なアイデアを吸収して効率的に商品開発に結びつける“ステージゲートシステム”を導入し、グループ内に定着させました。

基礎研究と応用研究の役割を明確にするとともに、事業部門との連携を一層密にしてお客様ニーズに迅速にお応えする仕組みが整い、成果も目に見える形で発現してきました。

新中期経営計画における、新たな取り組み

新中期経営計画では、高感度No. 1企業を目指すことを掲げています。市場とお客様のニーズに高感度に対応し、日東紡ならではのソリューションを提供する。その結果、顧客価値の実現、カスタマーサクセスの実現を通じて、日東紡グループの企業価値を向上させていくというのが、我々の目指す高感度No. 1企業です。前中期経営計画で構築した研究開発体制により、市場ニーズへの迅速対応の流れを一層加速させ、高感度No. 1企業を標榜するに足る成果を示していきたいと思えます。

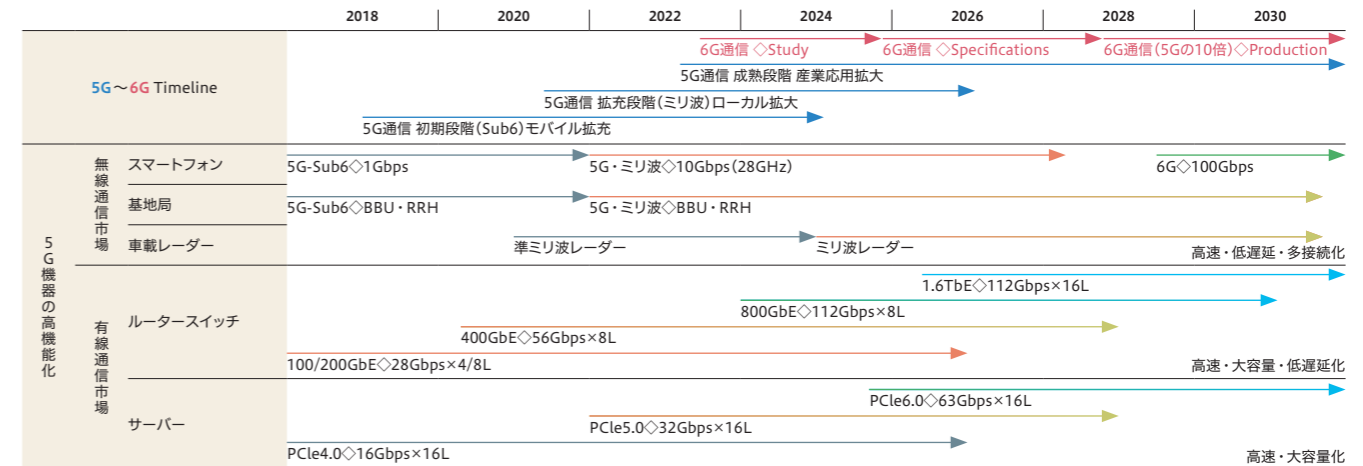
まず、基礎研究においては、新たなガラス組成の開発に注力しています。グラスファイバーをなす化合物の組成を変えることで特定の性能をグラスファイバーに付与することができ、低誘電のNEガラス、高強度・低熱膨張のTガラスは、その特殊なガラス組成によりハイエンドな市場が求める機能を実現しています。高機能ガラスへの市場ニーズは強く、新たなガラス組成の開発が競合他社に対するアドバンテージとなるため、新組成の研究を加速させていきます。

2030年までの電子材料市場の技術ロードマップを作成し、誘

電損失のより低い素材がどのタイミングで必要とされるかを見定め、開発計画を進めています。データセンター等の有線通信ネットワークのイーサネット(Ethernet)標準規格では、より高速な400GbE製品への置換が本格化してNEガラスの需要が高まっています。ハイエンド機器メーカーは、先にある800GbE、1.6TbEを見据えて市場を塗り替えていこうとしているため、当社もNEガラスに続く次世代製品であるNER、次世代製品の更に先のDX1、DX2とシリーズ化し、同時並行で開発を進めています。高強度・低熱膨張のTガラスについても将来を見据えた組成研究を行っています。CPUやGPUの半導体パッケージ基板に使用されるTガラスは、半導体パッケージが大型化する中、一層の強度と低熱膨張性が求められており、この分野のバイオニアとして次世代品の開発を急いでいます。

また、電子材料分野においては、生産プロセスの改革をスタートさせました。これまでは、ガラスクロスの厚さが15μm・13μmだったものを10μmないしそれよりも薄くする開発に取り組んでいます。これらは私たちが使うデジタルデバイスの小型化・薄型

5G/6Gロードマップへの対応



当社が提供する製品及び開発中の製品(低誘電・低ロスグラスファイバー)
 ロース(量産中) → NE ウルトラロース(サンプル中) → NER 次世代超ロースI(開発中) → DX1 次世代超ロースII(開発中) → DXII
 (出所: 総務省資料より当社作成)

化に寄与するものです。

電子材料分野について基礎研究を中心に述べてきましたが、複合材・産業資材についても、また、応用研究・プロセス研究に関して、多岐にわたる研究テーマに取り組んでいます。

業種や研究分野に関わらず、新中期経営計画で取り組む新たな共通テーマが「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と「環境」です。いずれも、DX戦略推進室、環境技術戦略室という専門の組織を立ち上げました。

DX対応ですが、こちらは全社的にDXを取り入れ、これまでの業務内容を改革しようというものです。当社のような素材メーカーは主たる事業形態がB to Bであり、デジタルマーケティングには縁遠いと思いこんでいました。しかしながら、複合材の戦略商品であるフラットファイバーのニーズをデジタルマーケティング手法にて全世界に問うたところ、確度の高い反応が多数あり、中には私たちの想像しないような用途での引き合いもありました。これは営業面での改革の一つですが、研究・技術開発でもデジタル技術の導入が着々と進んでいます。ガラス組成の研究ではMI(マテリアルズ・インフォマティクス)の導入が有効に機能し始めています。また、溶融炉に多数のセンサーを設置し、炉内の状況をビッグデータとして蓄積し解析することも進めています。溶融燃焼の効率化はCO₂削減に直結するため、この分野での活用を推進しています。

地球環境への対応は喫緊の課題であり、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会の下、環境技術戦略室では様々な具体的課題解決に取り組んでいきます。先に述べた溶融炉の効率燃焼によるCO₂削減のほか、グループ内でのグラスファイバーのリサイクル活用は重点テーマの一つです。現在、グラスウールは蛍光灯やピンなどの廃ガラスを原料としてリサイクル活用していますが、リニューアブル(再生可能)エネルギー関連ガラス部材を原料として活用できれば、究極のエコシステムが完成します。また、「樹脂は分解するけれども、ガラスは分解しにくい」という課題の解決のため、環境対応型のグラスファイバーの研究を開始しました。更には、お客様の使用環境でのCO₂削減に直接寄与できるバイオプラスチック樹脂補強ガラス繊維や、軽量・高強度・高耐熱ガラス繊維、高断熱繊維などで、エネルギー消費量の削減やリニューアブルエネルギーの導入を加速させ、CO₂の削減に貢献していきます。

このように、日東紡グループは事業を通じて地球環境の負荷低減に貢献できるよう、グループを挙げて推進する体制を整えています。グラスファイバーの無限の可能性を追求してカスタマーサクセスの実現をDX推進や環境対応と並行して進めることで、日東紡グループの社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献していきます。

グラスファイバー事業部門

原織材事業

事業内容

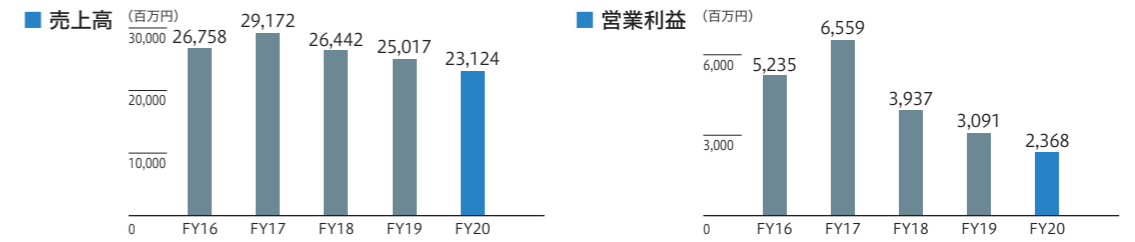
原織材事業では、ガラスヤーンやプラスチック複合材の基材として用いられるローピングやチョップドストランド等の製造販売を行っています。

社会・環境への貢献

日東紡のグラスファイバーは、スマートフォンをはじめとする電子デバイスの薄型化・小型化及び自動車・航空機の軽量化に貢献しています。

2020年度の業績

電子材料向けスペシャルガラス（NEヤーン、Tヤーン）の製造及びNEヤーンの外部への販売は伸長しましたが、価格競争の激しいミドルグレード・ヤーン及び強化プラスチック向けの複合材の販売は前年度比減少となりました。また、基盤強化施策に伴う人件費及び減価償却費の増加もあり、減益となりました。



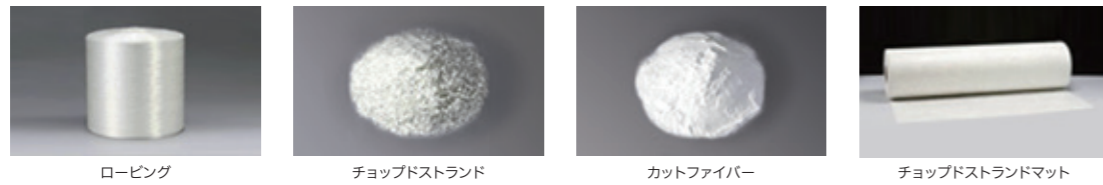
製品群

溶融炉

紡糸機

複合材用グラスファイバー

ローピングやチョップドストランドは、スマートフォン、タブレット、ノートPCの外装から、ヘルメット、自動車用部材、バスタブ等、プラスチック強化材として様々な製品に使用されています。



強み ● 長円形断面の成形品の反り・ねじれを抑えるフラット・ファイバー

ガラスヤーン

ガラスの特性である絶縁性、耐熱性を活かしガラスヤーンをクロスに加工したものが、プリント配線基板に欠かせない電気絶縁用基材として用いられています。

バリューチェーン図

グラスファイバーヤーンからクロスまで一貫した製品開発

グラスファイバーヤーン

グラスファイバークロス

- ・ガラス組成研究
- ・紡糸技術：極細
- ・溶融炉設計技術
- ・生産ノウハウ

- ・織布技術
- ・開織技術
- ・界面処理

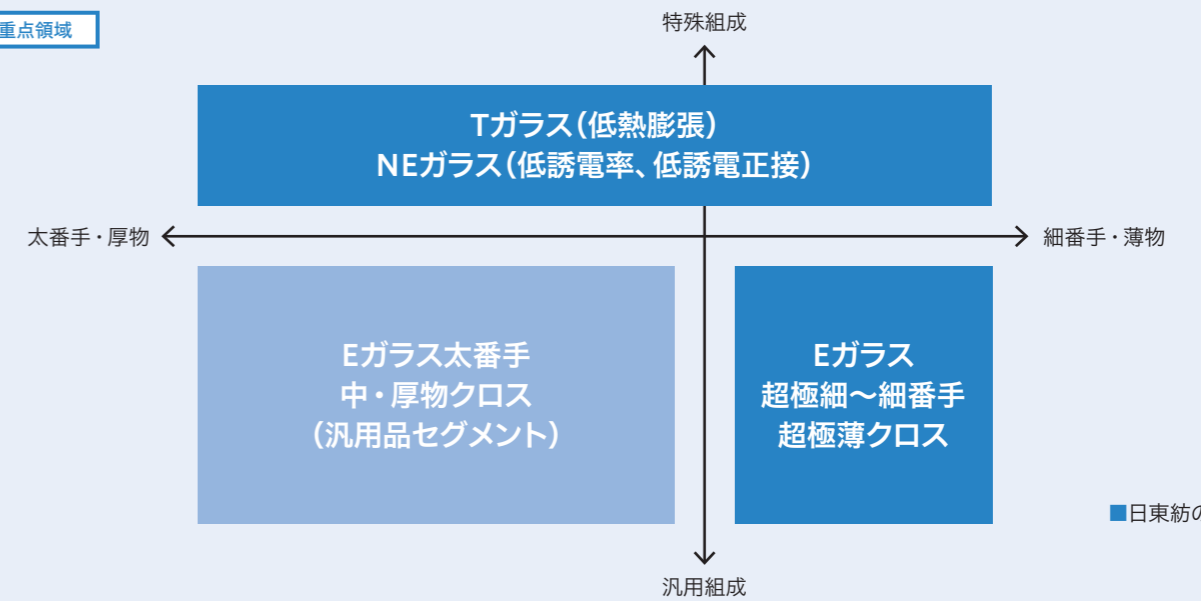


強み ● 世界最高水準の細さ（直径3.5μm）のヤーン製造技術
● 低誘電特性や低熱膨張特性を持った特殊組成スペシャルガラスの開発・製造技術

成長戦略の実践

高度化する市場ニーズに応えるべく、日東紡が強みとする技術力により、Eガラス極細ヤーン、特殊組成のNEガラス・Tガラスなど高付加価値品の生産能力増強や用途拡大に注力しています。

投資重点領域



FOCUS ON

台湾でスペシャルガラスの生産を開始

グローバルなデータトラフィックの増大と5G通信のインフラ整備を背景に、スペシャルガラスのタイムリーかつ安定的な供給を可能にするため、生産能力の増強を続けています。これまでの国内3拠点のスペシャルガラス生産拡大に次いで、台湾のNITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.にスペシャルガラス・ヤーンの新工場を設立し、2021年10月に生産を開始します。

電子材料メーカーの集積地である台湾にスペシャルガラスの生産拠点を置くことでお客様のニーズにタイムリーにお応えするとともに、BCPリスクを低減することが可能となります。

今後は、台湾でガラスクロスを生産しているBaotek Industrial Materials Ltd.と連携し、台湾においてもヤーンからクロスまでの一貫生産体制を実現します。



台湾スペシャルガラス新工場

グラスファイバー事業部門

機能材事業

事業内容

機能材事業では電子材料用途のガラスクロスを製造販売しています。

社会・環境への貢献

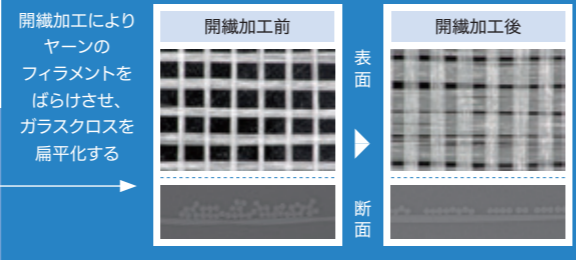
日東紡のスペシャルガラスを用いたガラスクロスは、低誘電特性を備えた電子部品向け基材として高速大容量通信5Gの進展に貢献します。

プリント配線基板向けガラスクロス

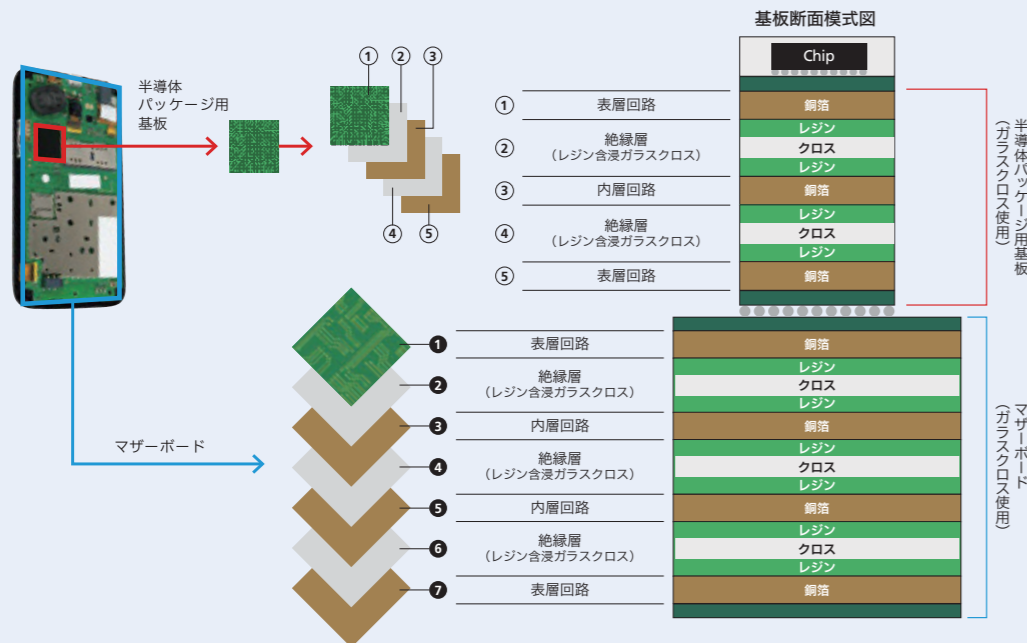
ガラスクロスは絶縁性・耐熱性・寸法安定性に優れ、プリント配線基板の基材として使用されています。日東紡の極薄ガラスクロスは、その薄さと均一な繊維分布により、電子機器の小型・高機能化に寄与しています。また、当社独自の組成によるスペシャルガラス・クロスは、高速大容量通信に求められる低誘電率・低誘電正接、低熱膨張等の特性を持ち、データセンターや基地局の高周波部材、サーバーやスマートフォン等の半導体パッケージ基板に使用されています。

強み

- ガラスクロス薄物化技術
- ガラスクロスを薄く解きほぐす技術
- 高性能バインダー技術



ガラスクロス使用イメージ



基本要件

- ・ 絶縁性
- ・ 基板強度の補強
- ・ 加工の容易性
- ・ 耐薬品性

ハイエンド要件

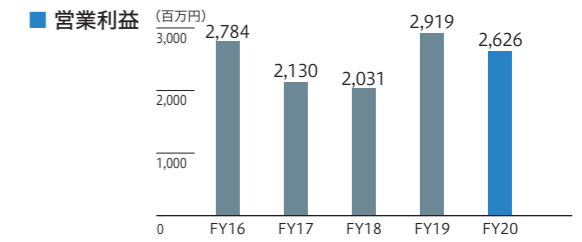
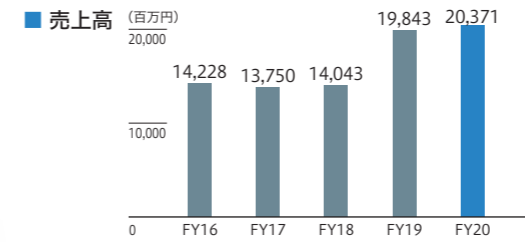
- ・ 低熱膨張
- ・ 低誘電率 / 低誘電正接

日東紡のスペシャルガラス

日々増大するデータトラフィックに対応するデータセンターの拡充と高速通信を可能にする5Gへの移行が進展しています。膨大なデータの高速処理において必要とされる、電子機器の高速化・高機能化に日東紡のスペシャルガラスが貢献しています。データセンターの拡張や5G基地局の設置などグローバルなインフラ整備の後に、スマートフォン、タブレットなどエッジ機器へと高速化が進展するにつれ、低誘電性能を持つNEガラスや高強度かつ低熱膨張特性のあるTガラスへのニーズは増えると期待できます。

2020年度の業績

前年度第2四半期に、台湾のガラスクロスメーカー Baotek Industrial Materials Ltd.を連結子会社化したことが、売上高の増加に寄与しました。高速大容量通信に資する電子材料向けのスペシャルガラス・クロスの販売が伸長したものの、2020年7月に発生した福島第2工場の火災の影響もあり、増収減益となりました。



NEガラス / 低誘電特性を持ち伝送損失を低減 **No.1**

大容量の情報を高速で処理するデータセンターや基地局のスイッチ・ルーター、5Gスマートフォンのアンテナインパッケージなどで使用

	誘電率 (1GHz)	誘電正接 (1GHz)
Eガラス	6.8	0.0035
NEガラス	4.8	0.0015

Tガラス / 高強度、低熱膨張を実現 **Only 1**

高速処理と高い信頼性を求められる高機能サーバーや、高性能化するスマートフォン等の半導体パッケージ基板に使用

	熱膨張係数 (×10 ⁻⁶ /°C)	引張弾性率 (GPa)
Eガラス	5.6	75
Tガラス	2.8	86

用途別グラスファイバーの種類

用途	機器・部品	基板種類	素材への要求	グラスファイバー種類		
				ハイエンド機種	ミドルエンド機種	
通信・インフラ	基地局・データセンター	スイッチ・ルーター・サーバー	MPU	高弾性・低熱膨張	T	E
			メモリ	低誘電・低誘電正接	NE	
		マザーボード基板	低誘電・低誘電正接	NE/NER	E	
エッジ機器	スマートフォン	CPU (AP)	半導体パッケージ基板	低熱膨張	極薄T	極薄E
			メモリ		超極薄T	超極薄E
		マザーボード	マザーボード基板	極薄	極薄E	極薄E
		無線通信	RFモジュール、AiP	低誘電正接・極薄	極薄NE	極薄E
モバイルPC	CPU	半導体パッケージ基板	低熱膨張	T	E	
			低誘電・低誘電正接	極薄NE	薄物E	
		メモリ				
デスクトップ・ノートPC	CPU・メモリ	半導体パッケージ基板	薄	E	E	
		マザーボード	マザーボード基板	中厚	E	E
スマートウォッチ	SIP	モジュール基板	超極薄	超極薄E	超極薄E	

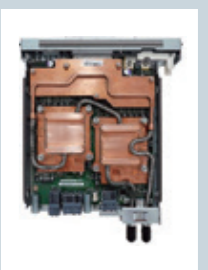
FOCUS ON >> スーパーコンピューター「富岳」に日東紡のガラスクロスが採用

理化学研究所と富士通(株)が共同開発するスーパーコンピューター「富岳」のCPU搭載プリント配線板に日東紡のEガラスクロス及び低誘電ガラスクロスが使われています。

「富岳」は新型コロナウイルスの研究をはじめ、AI(人工知能)やビッグデータ解析等様々な分野での活用が期待され、計算速度と省電力性の両立には、通信速度の高速化やデータの大容量化、電気信号の高周波化に対応したプリント配線板が求められます。そこで、プリント配線板内での伝送信号の減衰(伝送損失)や信号遅延を低く抑える機能に優れた当社製品が採用されました。



「富岳」を構成するコンピューターラック (提供元: 理化学研究所)



「富岳」のシステムボード (提供元: 富士通(株))

グラスファイバー事業部門

設備材事業

事業内容

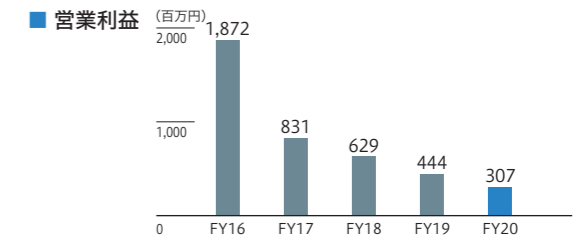
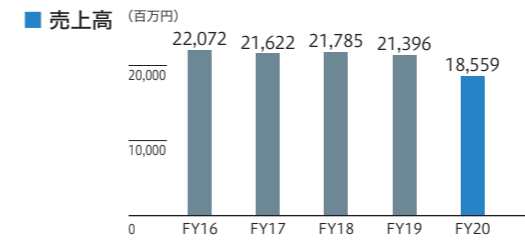
設備材事業では産業資材用途の住宅向け断熱材（グラスウール）と設備・建設資材向けガラスクロス・組布（グラスファイバー）の製造販売を行っています。

社会・環境への貢献

グラスウールは断熱材として用いられ省エネ社会に貢献するとともに、原料にリサイクルガラスを使用しているため、省資源に貢献します。グラスファイバーも、自動車や航空機の低燃費・軽量化ニーズに貢献しています。

2020年度の業績

設備・建設資材向けガラスクロス及び住宅向け断熱材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売が減少し、減収減益となりました。



グラスウール



グラスウール断熱材

内装用グラスウールボード

日東紡グループは1949年に日本で初めてグラスウールの製造を開始し、現在もパイオニアとして独自技術を保有しています。グラスウールは、住宅・ビル等の断熱材として使用されて省エネルギーに貢献しています。また、空き瓶や使用済みの窓ガラス等のリサイクルガラスを原料としているため、資源の再利用にも貢献する地球に優しい製品です。

- 強み**
- 独自技術による細繊維化で高い断熱性能を実現し、省エネルギー住宅を実現
 - ホルムアルデヒドフリー断熱材で人に優しい住環境を提供

産業資材用グラスファイバー



産業資材用グラスファイバー（組布）

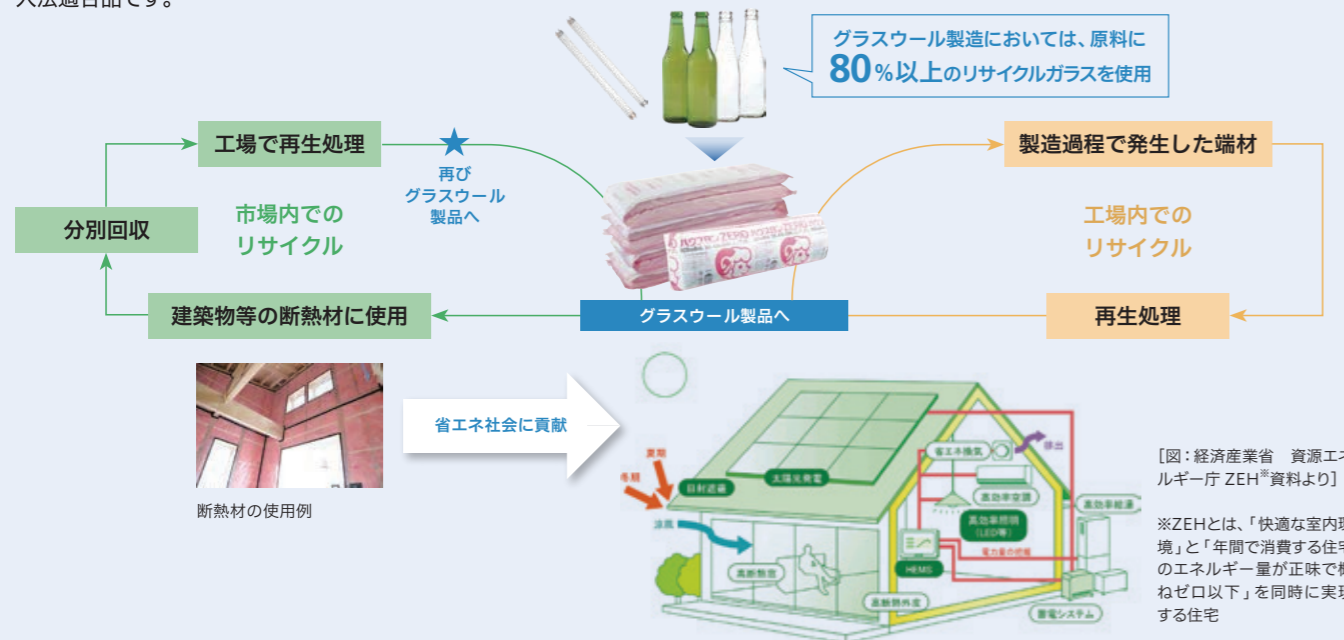
産業資材用グラスファイバー（幅広膜材）

産業資材用途のグラスファイバーは、大型建造物用の膜材から自動車用の制振材まで幅広い用途に採用されています。また、自動車や航空機分野での低燃費・軽量化ニーズに対応し、軽量・不燃というグラスファイバーの特性を活かした自動車・航空機分野への用途開発を進めています。

- 強み**
- 超極細グラスファイバーを用いた高強度、耐候性に優れた膜材
 - 世界トップレベルの幅広膜材

製造過程におけるリサイクル

グラスウールは、代替フロンを使わないノンフロン断熱材であり、環境に優しいリサイクルガラスを利用する、高度な技術を用いたグリーン購入法適合品です。



主要製品群と用途

インテリア市場	エクステリア市場
<p>ロールブラインド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明カバー ・防虫網 ・表面貼りクロス ・ロールブラインド 	<p>テント膜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テント膜 ・バックリット看板
自動車・航空機市場	建築市場
<p>制振材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車 ・航空機 	<p>塗膜防水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート防食 ・外壁補強 ・補強 ・塗膜防水

採用事例

膜材

長崎県立総合運動公園陸上競技場

透光性があり、成形品では実現が難しい流線形のデザインへの対応が可能

その他の主な採用実績	採用実績
Bankwest Stadium (オーストラリア)	
Pacific Fair Shopping Centre (オーストラリア)	
Suvarnabhumi Airport (タイ)	

ライフサイエンス事業

事業内容

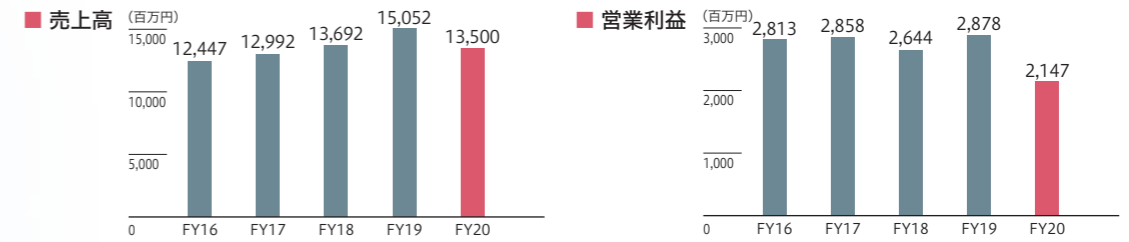
ライフサイエンス事業では体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス、清涼飲料水の製造販売を行っています。

社会・環境への貢献

体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス及び清涼飲料水の供給を通じて、人々の健康や快適な暮らしに貢献します。

2020年度の業績

メディカル事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、上期は販売が低迷し、下期においては国内は前年度並みまで回復しましたが、海外は厳しい状況が続きました。飲料事業では、外出自粛等により飲料生産受託の数量が減少しました。この結果、ライフサイエンス事業は減収減益となりました。



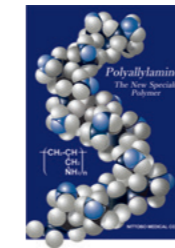
メディカル(体外診断用医薬品)



体外診断用医薬品は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に用いられる疾病の診断のための検査薬で、身体に直接使用されることのないものです。私たちが病気になる、疾患により血液や尿中に物質が生成されますが、体外診断用医薬品はこれらの物質の測定に用いられます。病院内や検査センターで測定された結果が、医師の診断や治療方針決定に活用されています。

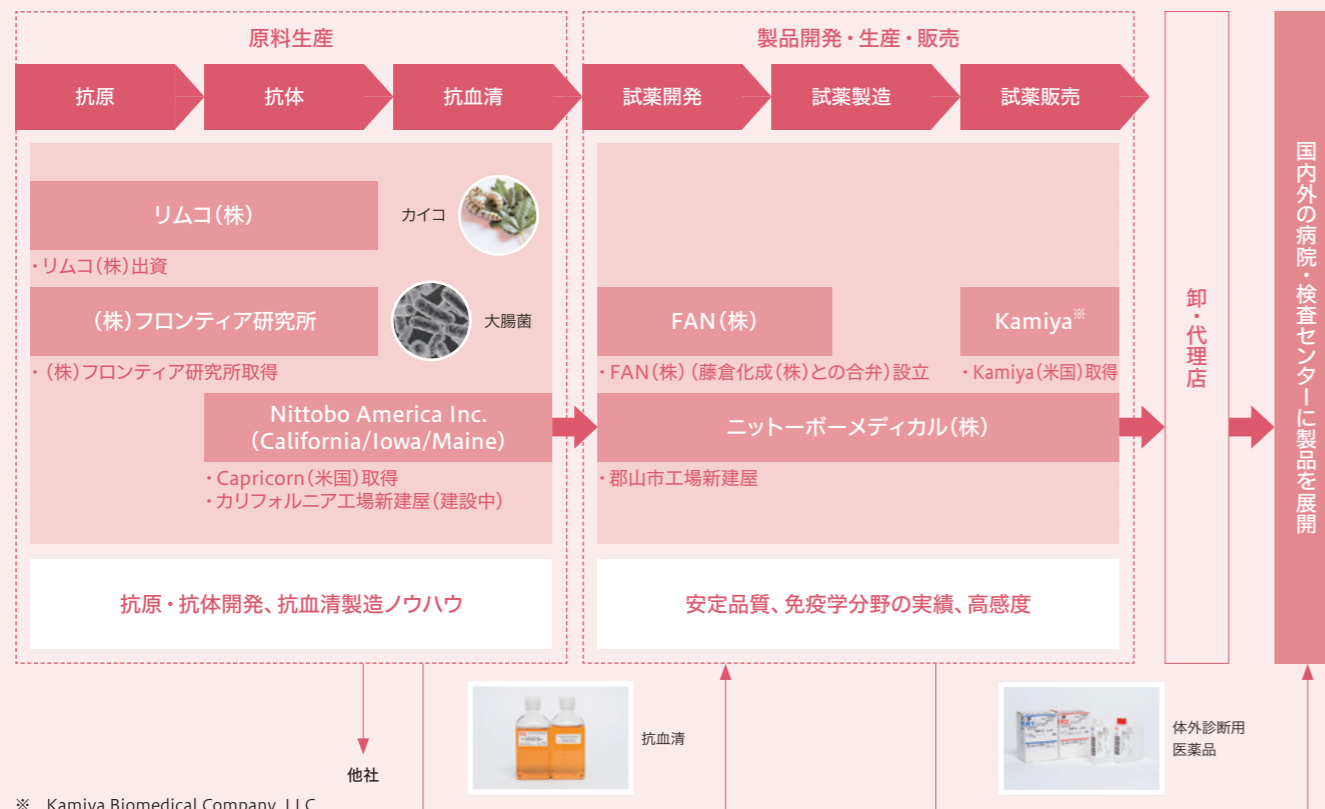
- 強み**
- 原料から最終製品をグループ内で一貫生産することにより高品質と安定供給を両立
 - 国内において100種類以上の検査項目の体外診断用医薬品を販売しており、炎症マーカーや骨粗しょう症マーカー等多品目でトップシェアを獲得

スペシャリティケミカルス



スペシャリティケミカルス事業では、独自性の高い機能性ポリマー(ポリアリルアミン・ポリアミンシリーズ)の開発・販売を手がけています。販売先の業種・分野はトイレタリー、製紙、金属、電子材料、ジェネリック医薬品と多岐にわたっており、競合の参入が難しい独自性の高い製品の研究開発・製造販売に取り組んでいます。

体外診断用医薬品のバリューチェーン



主要製品群と用途

金属加工用助剤	表面保護剤 SSG®	水処理剤	繊維製品加工助剤
<ul style="list-style-type: none"> ・電解めっき用 ・酸腐食抑制 ・金属加工切削油 添加剤 	<ul style="list-style-type: none"> ・防汚 ・防錆皮膜 ・無垢材表面保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃水処理 ・金属捕集 ・脱色 	<ul style="list-style-type: none"> ・染料固着 ・摩擦堅牢度向上 ・濃染化

飲料



飲料事業は、プライベートブランドのOEM生産を通じて個々のブランドオーナーのニーズにお応えすべく、多品種小ロット製造を特徴としています。きめ細かなレシピ対応と迅速な品種切り替えにより、競合他社との差別化を図っています。

繊維事業

事業内容

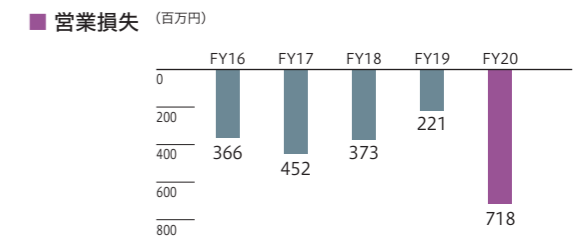
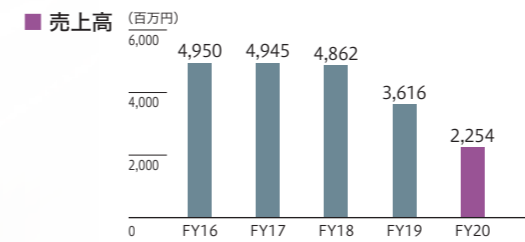
繊維事業では高級レディース向け市場で大きなシェアを持つ接着芯地をはじめ、発売から60年を超えてご愛用いただいている「日東紡の新しいふきん®」等、衣料副資材・原糸や生活に密着した製品の製造販売を行っています。

社会・環境への貢献

地球環境に配慮した芯地を拡充しています。リサイクルポリエステル糸や原着糸を使ったサステナブルに対応した芯地、ノンホルマリンやフッ素フリー芯地を中心に環境負荷低減に貢献しています。

2020年度の業績

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛のほか、新しい生活様式へのシフトを背景に販売が大きく減少しました。



芯地

保形性の付与やシルエット調整のため、表地と裏地の間に用いられる副資材です。

接着芯地



■：芯地が利用されている箇所の一例

イノベティブファブリック®

接着技術を活用した革新的な素材



特殊加工により芯地・裏地に新たな機能を付与

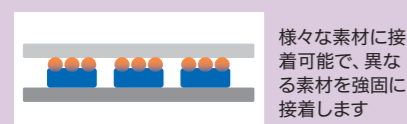
- 強み**
- 世界最薄、最軽量レベルの薄物芯地の加工・接着技術
 - 消臭、抗菌等の機能を付与した製品、環境負荷を低減した製品の開発

新たな用途への展開

接着技術を応用し、生活資材や産業資材にも展開していきます。

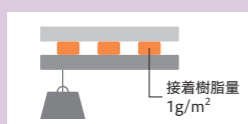
接着技術の特徴

異素材接着



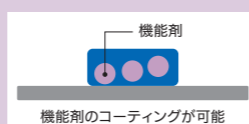
様々な素材に接着可能で、異なる素材を強固に接着します

ドットコーティング



少量の樹脂を均一に置き、高い接着力を実現します
接着樹脂量 1g/m²

機能化ドット



機能剤をドットコーティング。様々な機能を高いレベルで付与できます
機能剤のコーティングが可能

独自の接着技術

+ グラスファイバー・スペシャリティケミカルスとのコラボレーション

= マーケット開拓と技術深耕で生活資材や産業資材の分野へ

日東紡の新しいふきん®

(株) 暮しの手帖社との共同研究により生まれた製品です。60年を超えて愛されるロングセラー商品で、2015年にグッドデザイン・ロングライフデザイン賞を受賞しました。

- 強み**
- 吸水性が良く、毛羽立ちが少なく滑らかな拭き心地
 - 透明なガラスを拭いた後にも糸くずが目立たず、きれいに拭きあがる



原糸

糸を2、3層に紡ぐ多層構造糸「C・S・Y (コア・スパン・ヤーン) ®」は、ポリウレタンに綿を巻き付けたストレッチ性の糸で、デニム・スーツ・靴下等の衣料から医療・スポーツ用のバンテージまで幅広い用途で使われています。

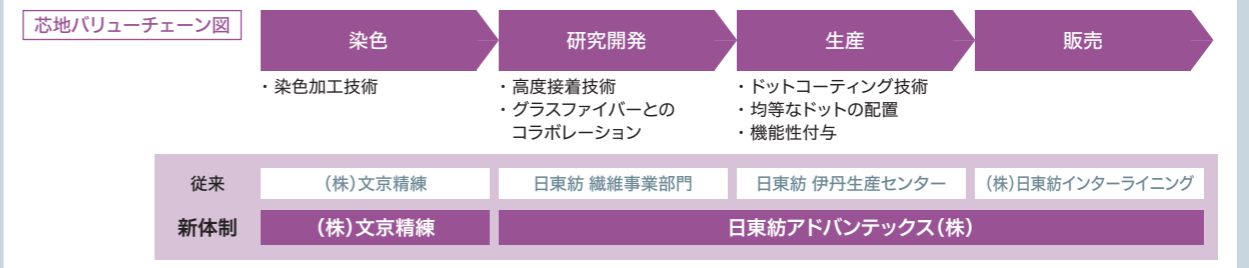
FOCUS ON 構造改革後の新体制 — 日東紡 アドバンテックス(株)

繊維事業は採算性向上のため、収益改善策に取り組んできましたが、事業を取り巻く環境の変化、新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式への移行で、これまでの延長では対応できないとの認識の下、抜本的な事業構造改革に着手しました。

原糸事業は、創業当時から紡績糸の製造、販売をしてきましたが、海外企業との競争が激しく、業績回復が困難なため2022年3月末で撤退します。

繊維セグメントにおける売上の大部分を占める芯地事業は、独自の接着技術を活用し、衣料品に限らず生活資材や産業資材へ

事業領域を広げ、顧客ニーズに迅速に対応するため、日東紡から開発・製造・販売を一体運営する新子会社へ事業移管し、日東紡アドバンテックス(株)として2021年7月に事業運営を開始しました。同社では、接着芯地に加え、「日東紡の新しいふきん®」の製造、販売も行います。日東紡アドバンテックス(株)は、経営に一層の機動性を高め、接着技術を活用した高機能資材の分野でグローバル・ニッチNo. 1を目指します。



日東紡の サステナビリティ経営

日東紡グループは、よき企業市民として
社会の「ベストパートナー」を目指します。

日東紡グループは、企業市民としての責任を自覚し、
経営理念に掲げている「豊かな社会の実現に貢献」すべく、ESG課題に取り組んでいます。
社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」に掲げているように、
日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指しており、
すべてのステークホルダー（社会）とともに喜びを分かち合うことを大切にしています。
この価値観の下、私たちは事業活動を通じて価値を創造することで社会に貢献するとともに、
企業価値の向上と持続的な成長を遂げるために、環境（Environment）・社会（Social）に
真摯に向き合い、不断のガバナンス（Governance）改善を続けていきます。

Environment 環境

- ・環境課題への取り組み強化
- ・環境配慮型新商品の開発

Social 社会

- ・地域社会との共生
- ・安全で働きやすい職場環境
- ・多様な人財の活用、変革を起こす人財の育成

Governance ガバナンス

- ・公正・透明性の高い経営に向けたガバナンスの不断の見直し
- ・コンプライアンスの徹底
- ・リスクマネジメント強化

環境課題への取り組み

日東紡グループは、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえのない地球環境の次世代への継承・持続的に発展するという理念に基づき、環境課題に取り組んでいます。

サステナビリティ推進委員会

新中期経営計画における環境課題への取り組み強化のため、2021年4月1日に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しました。以下のテーマを中心に、課題解決に向けた基本戦略と行動計画の策定、実績評価、事業機会の探索等を行うとともに、必要に応じて迅速な意思決定を行っています。

取り組みテーマ

CO₂排出量削減

- ・技術革新・プロセス改革によりCO₂削減の取り組みを推進
- ・2030年度CO₂排出量30%削減に向けた検討（2013年度比）*

リサイクル・リユースの推進

- ・2030年度に廃棄ガラス実質ゼロを目指す
- ・再生原料加工技術の確立に向けた取り組みを推進

環境配慮型新商品の開発

- ・新組織の環境技術戦略室を中心に商品開発を推進

* 2021年4月に発表された日本政府の2030年度の新たな削減目標に賛同し、2030年度CO₂排出量30%削減を念頭に具体的な検討を進めています

社会貢献、人財の活躍、 サプライチェーン下の人権尊重

日東紡グループは、サプライチェーンを含むあらゆるステークホルダーの多様性と人権を尊重し、社会貢献を行うことで、すべてのステークホルダーの「ベストパートナー」となり、豊かな社会の実現に貢献し続けます。

社会貢献

- ・環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供
- ・デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供
- ・健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供

人財の活躍

- ・ダイバーシティ&インクルージョンの尊重
- ・人財育成（次世代リーダー・グローバル人財・プロフェッショナル人財）の取り組みと、人財育成を促進するマネジメント施策の拡充
- ・働き方改革と健康経営

サプライチェーン下の人権尊重

- ・人財の多様性を認め、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重を推進

環境への取り組み

日東紡グループは、地球環境問題の重要性を認識し、企業存続の条件としてよりよい環境の創造と保全のため、省エネルギー・資源の有効活用・公害の防止等に自主的かつ積極的に取り組むことを行動綱領として定めています。

この理念に基づき「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」を定めて継続的な改善に努めています。

日東紡環境憲章

基本理念

われわれ日東紡グループの人間集団は、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえない地球環境の次世代への継承・持続的発展に貢献する。

行動指針

- ① 環境保全
- ② 環境配慮に基づく企業活動
- ③ 環境政策の遵守と自主管理
- ④ 定期監査の実施
- ⑤ 教育・啓蒙

計画的な環境負荷の低減を図ることにより、環境の継続的改善を遂行し、地域社会との共生を目指す。

国内外、すべての事業領域で、省エネルギー・省資源・リサイクル・環境負荷に配慮した活動を推進する。

法規その他の要求事項・思想を遵守し、自主的な環境方針・管理基準を定め、その達成に努める。

定期的環境監査の実施により、環境・安全管理の検証・整備を図ると共にその管理水準の向上に努める。

すべての従業員に対し、環境方針を周知させる等、環境・安全教育を徹底し、その意識向上を図り、次世代への継承に努める。

1998年10月1日制定 2005年7月1日改定

環境に関する全社方針

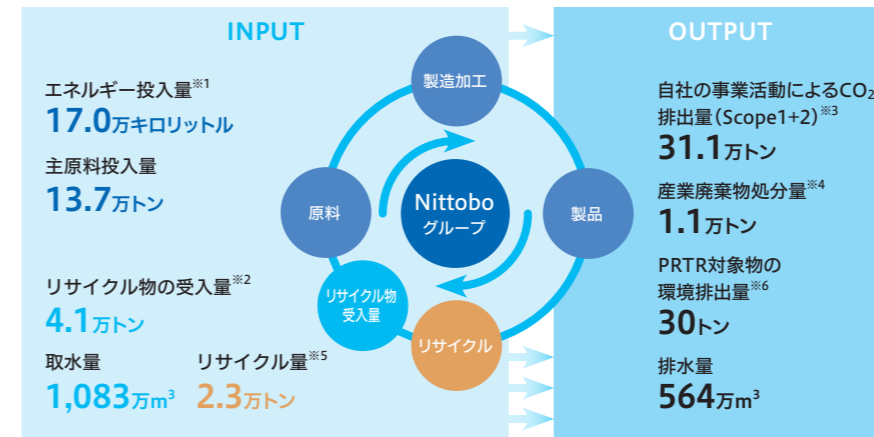


日東紡グループの環境負荷低減

日東紡グループは、燃料・電気エネルギーを使用して、天然資源や化学物質を原料とした製品を多岐にわたって製造しています。そのため主な環境負荷としては、エネルギー消費に伴い発生する二酸化炭素、回収できずに環境に排出される化学物質、産業廃棄物等があります。日東紡グループでは環境に配慮し、合理的な資源の使用により負荷量の低減に努めています。

2020年度実績値

日東紡グループでは、連結子会社に対し年1回「環境保全調査」を実施しています。以下のマテリアルバランスは、日東紡及び国内外の連結子会社の環境負荷データを集計したものです。（一部海外事業所において未集計項目あり）



データの集計範囲
国内事業所：2020年4月～2021年3月
海外事業所：2020年1月～2020年12月

- ※1 エネルギー投入量：製造のため工場等で使用した燃料と買電を原油換算したエネルギー量
- ※2 リサイクル物の受入量：他社から当社の工場等が原料として受け入れた循環資源量
- ※3 自社の事業活動によるCO₂排出量：製造のため工場等でエネルギーを使用することにより排出した二酸化炭素量
- ※4 産業廃棄物処分量：工場等で発生した産業廃棄物のうち単純焼却・埋立処分等の非有効活用廃棄物量
- ※5 リサイクル量：工場等で発生した産業廃棄物のうち有効活用・循環利用した廃棄物量
- ※6 PRTR対象物の環境排出量：工場等から大気・水域へ排出されたPRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対象物質の量

CO₂排出量

(万t-CO ₂)	FY18	FY19	FY20
Scope1	15.4	14.8	13.9
Scope2	14.3	17.2	17.2
Scope1+2 自社の事業活動によるCO ₂ 排出量	29.7	32.0	31.1
Scope3 ^{※7}	15.2	20.0	13.1

※7 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

2020年度のScope3各カテゴリーの詳細(t-CO₂)

- 購入した製品・サービス.....95,381
- 資本財.....31,231
- 廃棄物.....547
- 出張.....360
- 通勤.....330
- 輸送、配送(下流).....3,351

Scope3削減の取り組み

- ・サプライヤー・輸送業者との協業による輸送効率改善
- ・ガラスくずリサイクルによるCO₂排出削減

CO₂排出削減の取り組み

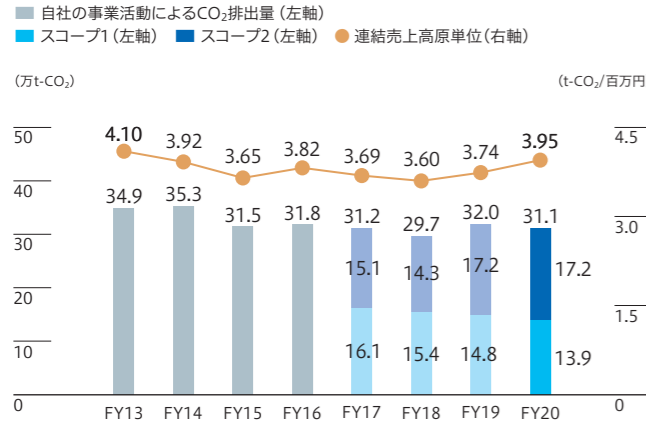
日東紡グループでは、主にガラスファイバーを製造するガラス溶融炉において多くのエネルギーを使用し、CO₂を排出しています。そのため、ガラス溶融炉に使用する燃料を重油から都市ガスに転換することや、各工場に酸素燃焼設備を導入することで、CO₂の排出削減を進めてきました。

2020年10月の日本政府によるカーボンニュートラル宣言を踏まえ、日東紡グループでは、CO₂排出削減の取り組みを一層加速させ、ガラス溶融炉の電化を進めるとともに、技術革新・プロセス改革による省エネルギー化と生産性向上を徹底的に追求していきます。加えて、今後は再生可能エネルギーについても積極的に導入を進め、脱炭素・持続可能な社会の実現に貢献していきます。

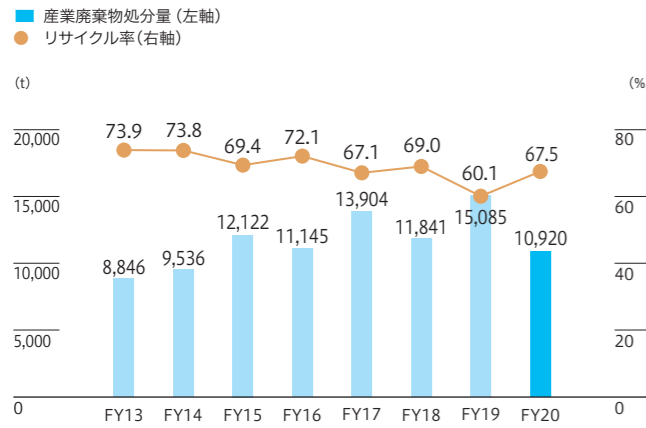
リサイクルの取り組み

新中期経営計画では「環境課題への取り組み強化」を重点施策の一つとしています。リサイクルやリユースの推進は、持続可能な社会の実現のためには必要不可欠な取り組みであることから、2030年度のリサイクル目標を「廃棄ガラス量の実質ゼロ達成」として、目標達成に向けて活動しています。ガラスヤーンを製造しているグループ各社では、自社の製造工程で発生した廃棄ガラスを原料として再利用することはもちろん、グループ会社間で融通し、リサイクル率向上を図っています。また、グラスウールを製造しているパラマウント硝子工業(株)では、原料にガラス瓶などリサイクルガラスを使用すると同時に、環境大臣による広域認定を取得し、グラスウールのリサイクルとそのシステム確立に取り組んでいます。広域認定制度は、市場で排出される廃材の再利用を促す取り組みで、廃棄物となった切断くずなど再生可能なグラスウール製品の廃材は、排出事業者の委託を受け、パラマウント硝子工業(株)で再生処理・利用することで、新たな製品に生まれ変わっています。

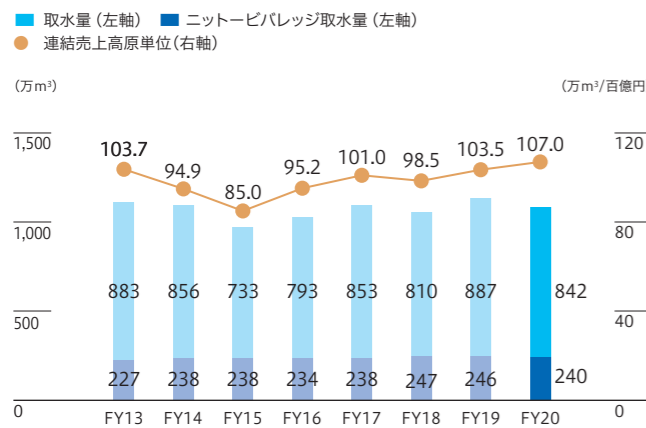
■ 自社の事業活動によるCO₂排出量の推移



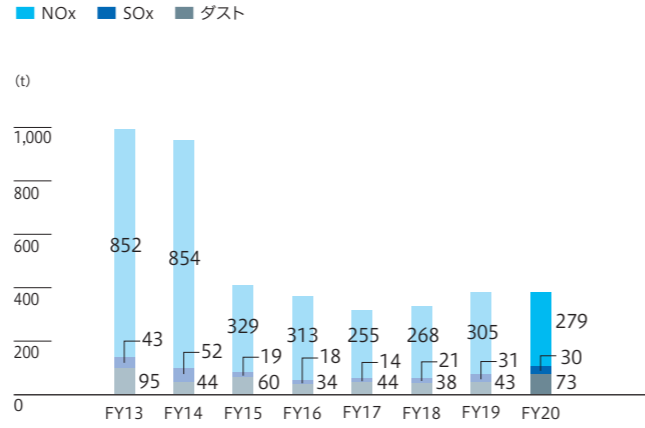
■ 産業廃棄物処分量及びリサイクル率の推移



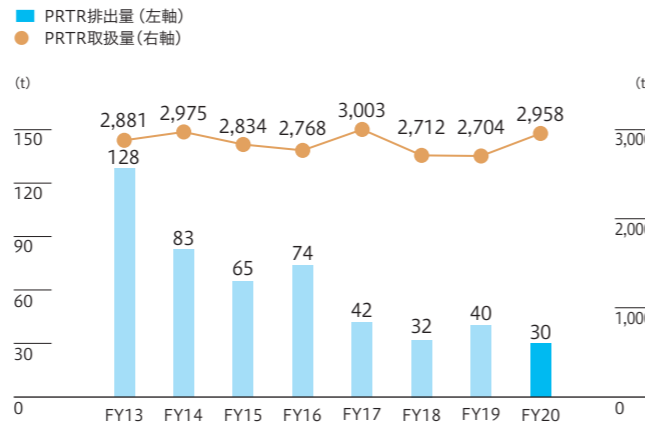
■ 取水量の推移



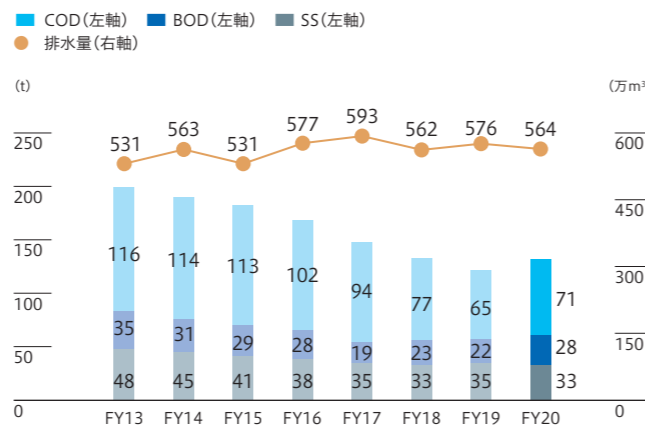
■ 大気汚染物質排出量の推移



■ PRTR対象物質排出量及び取扱量の推移



■ 水質汚染物質排出量及び排水量の推移

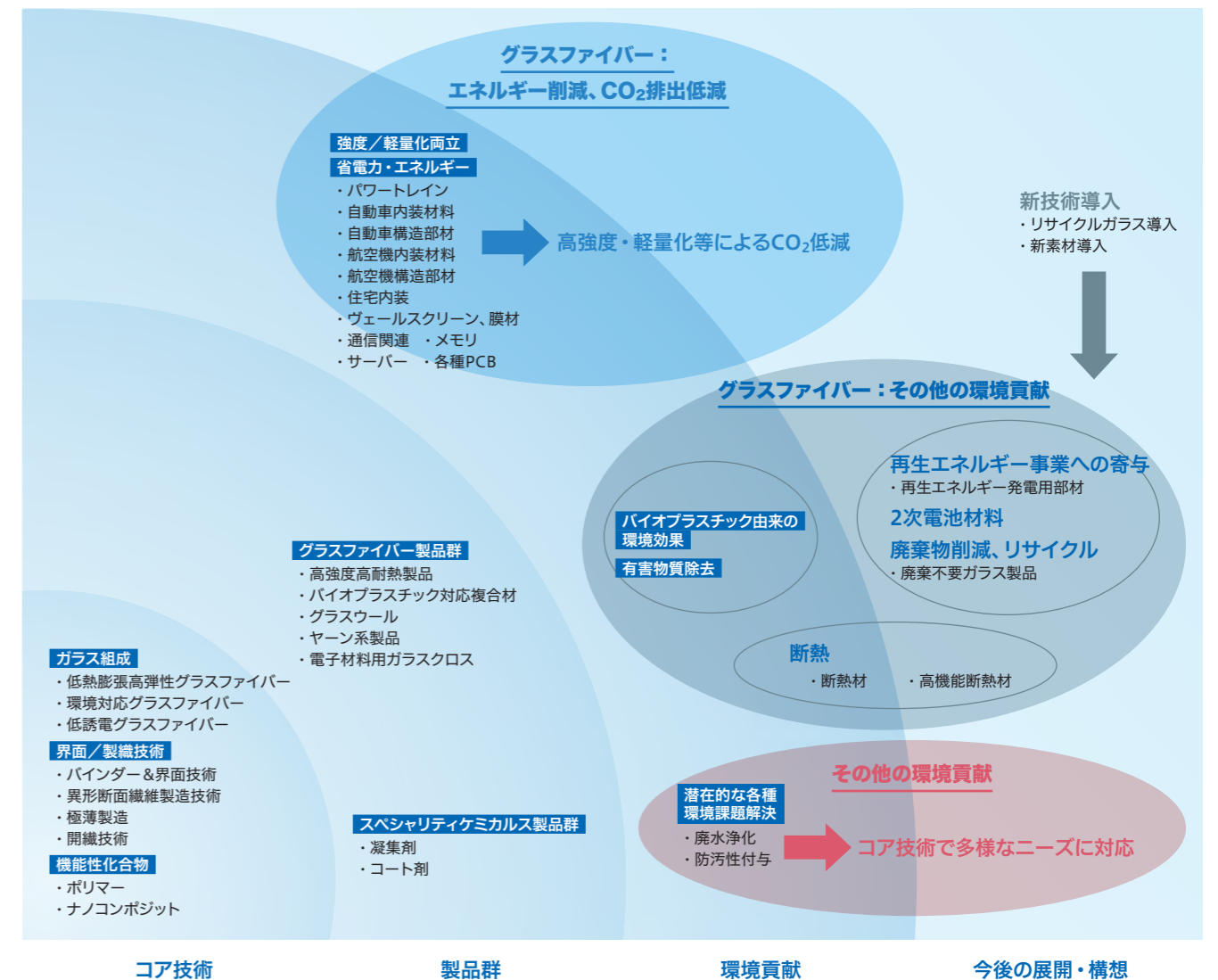


環境配慮型新商品の開発

日東紡グループの保有する技術力と製品知見を駆使し、事業を通じて環境負荷低減に貢献していきます。

■ 各種製品の開発目的と環境に対する効果

開発製品	使用目的	環境効果	分類
高強度・高耐熱ガラス繊維	自動車：パワートレイン、構造部材、内装品、耐熱、強度必要部品 航空機：構造部材、内装品	モビリティ軽量化 →消費エネルギー削減 →CO ₂ 排出量低減	材料の軽量化によるCO ₂ 排出量低減
バイオプラスチック対応ガラス繊維	環境対応必要部材に使用される樹脂の補強	化石燃料使用量削減、廃棄後CO ₂ 排出低減など、バイオプラスチック特有の効果	バイオプラスチック効果
グラスウール	住宅用、船舶用など断熱材	室内断熱による保温 →消費エネルギー削減 →CO ₂ 排出量低減	断熱によるCO ₂ 排出量低減
ヤーン系規制対応製品	ロールスクリーン材料など	環境規制に対応 人体への悪影響防止	有害物除去
電子材料用ガラスクロス	各種プリント配線板、サーバー、メモリ、通信機器 など	高速大容量化 →消費エネルギー削減 →CO ₂ 排出量低減	高速大容量化への対応でCO ₂ 排出量低減
機能性化合物	コート剤、凝集剤など(多岐にわたる)	防汚性付与、廃水浄化など多種多様	その他



社会との共生

日東紡グループの各事業所では、社会との調和を図り、ともに発展していくことを目指して様々な活動を行っています。

地域美化活動

日東紡グループの各事業所では、地域の美化活動を行っています。福島工場では、福島市内を流れる清流「荒川」のクリーンアップ大作戦に参加しています。また、福島第2工場では、地域の方々とともに近隣河川の清掃活動を実施しています。



福島市内の河川「荒川」のクリーンアップ 佐倉地区河川の清掃奉仕作業大作戦

地域活性・スポーツ支援

日東紡は、スポーツを通じて福島の発展と地域活性化を目的とし、全国を舞台に活動している、「福島ユナイテッドFC」(サッカー)リーグ所属)のオフィシャルクラブパートナーを務めています。



写真提供：福島ユナイテッドFC

地域貢献(富久山事業センター)

富久山事業センター(福島県郡山市)は車の往來の多い国道288号線に面しています。正門前は小中学生の通学路となっており、児童・生徒の安全確保、地域貢献の観点から横断通路(グリーンベルト)を設置しています。



正門前グリーンベルト

地域貢献(NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.)

NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. (台湾嘉義縣)は、地域に災害時の避難場所・ルートを示した看板12基を寄付設置したことにより、2020年9月に、台湾政府・内政部主催の「防災・救助強化プロジェクト表彰式」にて、台湾内の防災・救助強化活動に貢献した企業として優秀部門で表彰されました。



表彰式

防災看板

教育支援活動

福島工場では、次世代を担う子どもたちに科学や環境への関心を高めてもらうために、子ども科学教室を開催しています。2012年度からは富久山事業センターでも同様の取り組みを実施しています。このほか、各工場でも学生等の工場見学の受け入れを行っています。



出張環境学習(福島工場)

子ども科学教室(富久山事業センター)

福島県復興支援

日東紡グループは福島県下の除染土対応に協力しています。福島市では除染土の仮保管場として、社有地を提供しました。また、郡山市では2拠点を除染土の積み込み用地として社有地を提供しています。



積み込み用地

安全への取り組み

日東紡グループは、従業員の安全・健康を事業経営の基盤と捉え、諸法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を整えます。

行動指針

- ① 職場環境の整備**
安全・健康に働ける職場環境を維持・向上させるために、リスクアセスメントを実施し、危険・有害要因を排除・低減するとともに、必要な経営資源の投資を行います。
- ② 健康維持・増進**
自由闊達な意見交換ができる明るい職場づくりを進め、過重労働や職場でのハラスメントの防止に努め、従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援します。
- ③ 労働政策の遵守と管理**
法令その他安全衛生に関する基準を遵守し、自主的な安全目標・安全基準を定め、その達成に努めます。
- ④ 定期診断の実施**
定期的に安全衛生診断を実施し、安全衛生管理体制の検証・整備を図るとともに、その管理水準の向上に努めます。
- ⑤ 教育・啓発**
すべての従業員に対し、安全衛生方針を周知させる等、安全衛生教育を徹底し、全員参加で、安全で衛生的な職場環境づくりを実行します。

2017年7月1日制定

安全への取り組み事例

大規模災害への対策

日東紡グループは、災害・事故等に備えたリスク管理を実施しています。従業員の安全・健康を事業経営の基盤と捉え、諸法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を整えるべく、拠点ごとに

委員会活動を行うとともに、定期的にBCP訓練や地震・火災に備えた訓練を実施しています。

大規模災害等発生時の基本方針

1. 従業員とその家族の安全・安心を最優先とする。
2. 有用な製品、技術及びサービス等の重要業務を可能な限り継続し、停止した場合でも早期復旧を目指す。
3. 事業中断リスクを適切に管理し、経営への影響を最小限にする。
4. よき企業市民として、地域住民及び周辺自治体との協調に努める。
5. 策定したBCPは定期的に更新し、演習を行い実行性を確保する。(年1回)



BCP実働演習の様子

新型コロナウイルス感染症対策

日東紡グループは、コロナ禍の下で事業活動を継続するに当たり、従業員及び取引先の安全確保を最優先に対応しています。東京本部・大阪支店・都市部の営業所では、2021年1月以降、原則として在宅勤務とし、従業員の出勤率は40%程度となっています。全国の工場、子会社においてもマスク着用やアルコール消毒を

徹底し、感染防止に注力しています。2020年に設置した代表執行役社長を本部長とする「新型コロナ対策本部」より、状況変化に応じて感染防止策強化や勤務体制の変更が発信され、グループ全体の感染予防体制を一層強化し、安全で安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいます。



国内工場の食堂に設置されたアクリル板、座席の千鳥配置



来客受付ブース前の検温装置

多様な人財の活躍

人権を尊重し従業員が活躍する企業風土の実現

当社がこれからもすべてのステークホルダーの皆様にとって「ベストパートナー」であり続けるとともに、豊かな社会の実現に貢献し続けていくためには、日東紡グループ従業員一人ひとりが持っている個性・能力や考え方を大切に、それを活かしていくことが重要であると考えています。従って、当社は性別・年齢・SOGI※・国籍・障がいなど個人のアイデンティティに関わらず、誰もが違いを認め合い、すべての従業員が活き活きと活躍できる環境・組織風土の実現に向けて、日東紡グループ全体で取り組みを進めています。

※ SOGI : Sexual Orientation & Gender Identity

推進体制

当社は「日東紡宣言」を基本方針に掲げ、経営層と人事部がタッグを組み、各職場との直接的な対話の機会を通じ、また従業員意識調査なども活用しながら、課題の発掘及び解決に積極的に取り組んでいます。

また、その結果指標としての従業員エンゲージメントの向上を新中期経営計画の目標の一つに掲げています。

MESSAGE



多様なスキルの集団で切磋琢磨し、新たな方向に導くリーダーが出てくる会社でありたい

執行役
人事部担当
畑中 克哉

昨今、「多様性」が盛んに論じられ、性別、人種、年齢などのいろいろな指標があげられますが、私は企業における多様性とは「スキルの多様性」だと考えています。

高度経済成長期のような大量生産・大量販売の時代は、金太郎飴のように同質のスキルを持つ人財が揃っていた方が、伸びる事業にリソースを集中できるメリットがありました。しかしながら現在は先行きが不透明な時代であり、その中で事業を推進していかなければなりません。ゴールが変化する中で、現状を打開し、仲間と議論し、新たな方向に導くリーダーが出てくるには「スキルの多様性」が欠かせないと考えています。

では「スキルの多様性」とはということでしょうか？ 私は、従業員一人ひとりが「このスキルは会社（または業界、世界）では他の誰にも負けない」と胸を張れる自らの絶対優位である「固有スキル」を確立することだと考えています。この「固有スキル」

こそが「個性」でもあります。特に30歳ぐらいまでに自らの確立すべき固有スキルを明確にすることは非常に大事だと思います。若い時は経験（特に失敗）から次に同じ轍を踏まないよう論理的にゴールへの近道を導き出すとともにスキルの研鑽を図ります。だからこそ若い時は大いにチャレンジし、失敗も経験してほしいと思います。30歳以降は更に深掘りをするのもよし、新たなスキルを確立して幅を広げるのもよし、「この仕事ならば是非、あなたに任せたい」と言われるような「固有スキル」の持ち主になってもらいたいと思います。この多様な固有スキルの集団で切磋琢磨する中から、あるべき方向にまとめて事業を進めるリーダーが出てくる会社でありたいと私は考えています。

なお、スキルは決して自分本位の趣味嗜好にとどまり、社会や顧客に役立たないものであってはならず、日東紡の経営理念に沿ったものでなければならぬことは言わずもがなです。

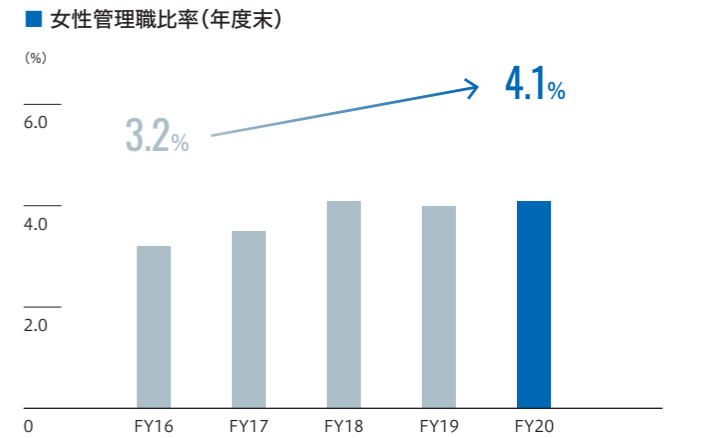
ダイバーシティ&インクルージョン

考え方や個性の異なる従業員が意見を交わし、答えを導き出すことは、多様化するお客様のニーズに応え「安心と信頼」をお届けすることに繋がります。従業員は当社にとって持続的な成長を支える原動力であり、多様性を持つすべての従業員が貴重な財産

です。当社は、一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、多様性を受容できる組織づくりが重要だと考えています。そのための基盤づくりの一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、推進していきます。

① 女性の活躍推進

女性の活躍する職場環境の推進は、性別を問わず従業員の成長のための重要な課題と位置づけ取り組んでいます。当社の女性管理職比率は毎年増加し2020年度末現在4.1%になっています。将来的には10%を目標にして、次世代の幹部社員を計画的に育成し、登用を図っていきます。



② 育児や介護の両立を支援するための取り組み

従業員が育児や介護といったライフステージを乗り越え、継続して能力を発揮できる環境をつくることは当社の重要な課題であり、育児・介護の両立支援についても多様な人財の活躍推進の考えに基づき取り組んでいます。

具体的には、出産休暇制度、育児休職制度、短時間勤務制度、看護休暇、介護休職制度、介護休暇などを設けており、出産休暇制度、育児休職制度については該当の女性従業員全員が取得するとともに、8割の男性従業員が配偶者出産時に出産休暇制度を利

用しています。また、首都圏勤務の従業員については、待機児童問題への対策としてシッターサービスの利用提供を行っています。更に、育児フレックス勤務制度を導入し、育児短時間勤務制度との併用も可能としています。

直近での取り組みとしては、2021年7月より育児休職開始後最大2週間の有給化及び育児休職を2回まで分割して取得できる制度を導入しています。より柔軟に育児休職を利用できる制度にすることで、男性従業員の取得も促します。

③ 障がい者雇用

障がい者雇用に対する企業の果たすべき責任が一層強く求められています。当社は法定雇用率である2.3%を満たしている状況にあります。

障がい者雇用の取り組みとしては、工場において安全に配慮し

た就労環境づくりに努めるとともに、2018年には東京本部に障がい者雇用に特化した「業務サポートオフィス」を設置し、常駐就労支援者の下での安定就労を推進しています。

④ 60歳以降の就労

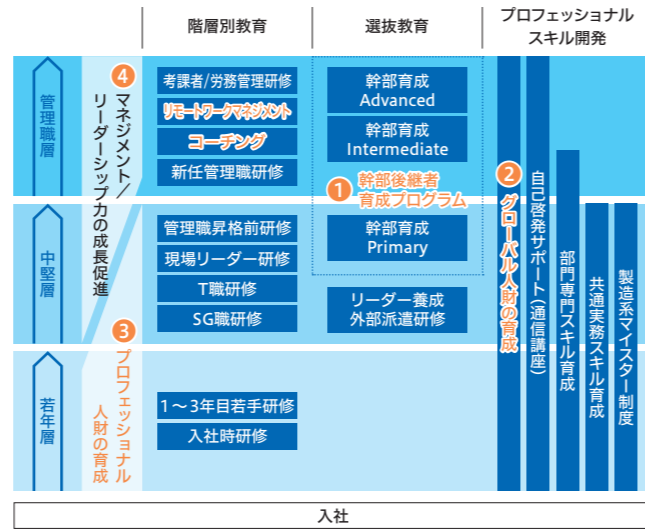
少子高齢化が進む日本においては労働人口の減少は社会的にも大きな課題であり人財の獲得競争はますます熾烈を極めるものと見られます。そうした中で従業員ができるかぎり長く当社で働きたいと思えるような制度や仕組みを充実させていきます。

特に60歳以降もモチベーション高く継続して働くことが可能な人事制度の導入や福利厚生充実、労働環境整備に取り組んでおり、従業員が「日東紡でよかった」と感じる会社の実現に向けた取り組みを推進していきます。

人財育成

当社はこれまで、在籍する多種多様な人財が持つポテンシャルを最大限に活かすため、個々の意欲を高める人事制度、成長をサポートする研修制度等の継続的な改善に努めるとともに、個々に焦点をあてた人財マネジメントを丁寧に推進してまいりました。

新たに策定した長期ビジョン『Big VISION 2030』では、事業革新や事業成長を創り出す基盤となる「イノベーション人財の育成」をテーマに掲げ、次世代リーダー・グローバル人財・プロフェッショナル人財の育成に取り組むとともに、個々人の意欲、自律的な学び合いやキャリア形成をサポートするためのマネジメント施策の拡充にも積極的に取り組みます。



① 次世代リーダーの育成

当社は新入社員から若手社員、基幹職昇格、部課長へと繋がる階層別研修を実施していますが、2018年度より将来の経営幹部を育成するための後継者育成プログラムを若手層、ミドルマネジメント層など従業員の成長段階に合わせて実施しています。本プログラムは、集中的にビジネススキルを学ぶ集合研修や実際に解

決すべき課題に取り組むアクションラーニングを通じて経営幹部としての役割意識を醸成し、資質を磨く研修です。特に、前例のない経営環境の中で自ら「ビジネスの前提条件」を変革できる人財の創出は、事業戦略実現を支える柱として必要不可欠であり、事業を牽引するリーダーを計画的に創出していきます。

② グローバル人財の育成

今後当社事業は更なるグローバル化に向け、多様な人財が活躍できる人づくり・風土づくりが必要不可欠です。海外語学留学、海外インターンシップ、海外研究機関派遣制度、オンライン英会

話学習、MBA留学等、「なりたい自分・ありたい自分」に向かう個人の自発的な挑戦を後押しする仕組みを充実させています。

③ プロフェッショナル人財の育成

管理者になるまでは「その道の専門家(プロフェッショナル人財)」を目指し、自分のコアスキルを確立するように取り組んでいます。製造現場においては2018年度にマイスター制度を導入し、技能伝承を体系的に推進しています。顧客との接点の多い営業やDMR(臨床検査薬情報担当者)には顧客が抱えている問題を解決

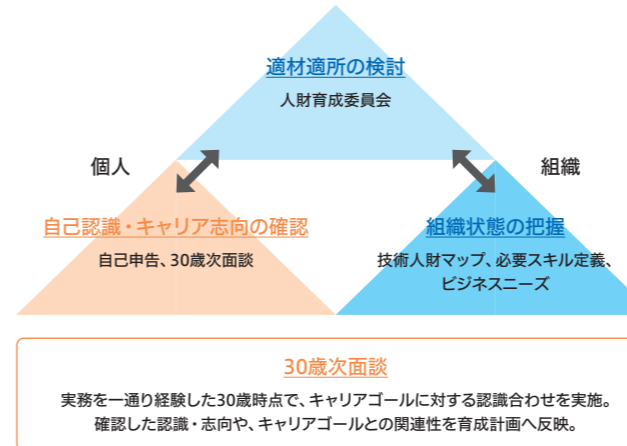
するソリューション型の研修を行い、一層の顧客満足度の向上に取り組んでいます。また、業務に必要な公的資格取得に向けた補助制度や、e-ラーニングなどを含めた通信教育の補助制度等を提供し、個々のスキルアップを幅広く支援しています。

④ 人財育成を促進するマネジメント施策の拡充

それぞれの人財育成施策には研修施策も重要ですが、個々人の学習意欲を高める働きかけや、キャリア志向を丁寧に確認し、思いや期待に合わせた育成施策を行うことも重要なため、上司部下間の重要なコミュニケーションツールである「1on1ミーティング」を制度化して導入しています。また、上司だけでなく、経営層や人事部が加わり、従業員の今後の育成施策やキャリア形成を議

論する「人財育成委員会」、一通りの業務を経験した30歳時点でのキャリアの棚卸と将来のキャリア形成に向けた議論を本人と行う「30歳次面談」など、成長を促進させるためのマネジメント施策を進めています。加えて、これらの担い手にもなる管理職向けの「マネジメント研修」の拡充にも取り組んでいます。

人財育成委員会
自己申告や「30歳次面談」を活用し、組織ニーズと一人ひとりの固有スキルや今後のキャリア志向とのマッチングを行い、今後の人財育成プランや配置を検討する。



入社	3年目	30歳	35歳	基幹職
入社時研修	1~3年目若手研修 部門OJT/専門教育	部門OJT/専門教育 「一人前プロフェッショナル人財」	面談	育成計画A キャリアゴールA
				育成計画B キャリアゴールB

働き方改革と健康経営

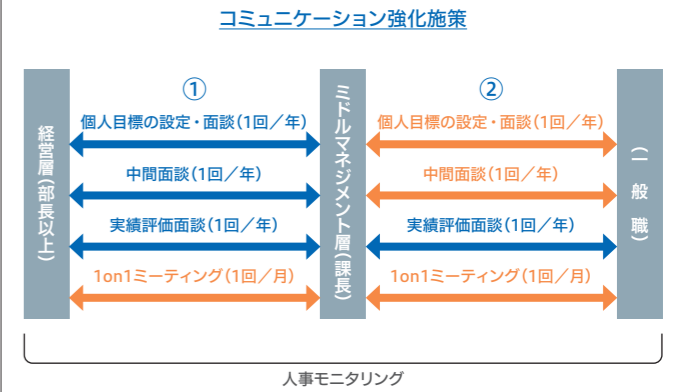
① ワークライフバランスの推進

当社従業員1人当たりの月平均時間外労働時間は5.7時間(2020年度)であり、製造業の平均を大幅に下回る水準にあります。従業員がやりがい・働きがいを感じ、最大のパフォーマンスを発揮できると同時に、適切なワークライフバランスを保てるよう、今後も働く環境の整備を継続して行っています。また、少子高齢化が進む日本においては育児・介護等に携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。こうした個人のライフイベント等に柔軟に対応できるように、時間年休制度の導入、フレックス勤務制度におけるコアタイムの廃止をはじめ、今般のコロナ禍の状況においては、感染拡大防止のため、在宅勤務制度のトライアル運用を行っています。今後、世の中の働き方の概念が大きく変化することが予測される中で、ワークライフバランスと生産性の向上を高いレベルで両立させるべく、間接部門の生産性向上プロジェクト「NICO-WORKプロジェクト」を立ち上げ、規程・仕組み

② 健康経営

従業員のやりがい・働きがいは健全な心身が基盤になります。日東紡績健康保険組合と連携し、スポーツジムの利用無料化、郵送健診、家族との団楽を楽しむためのレクリエーション補助等、

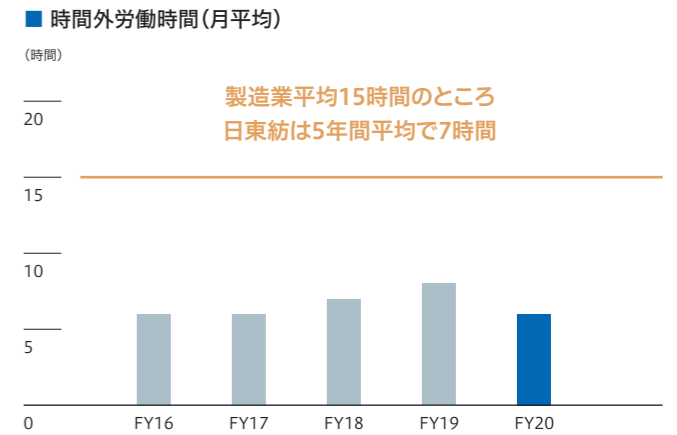
1on1ミーティング
・一般職に対して目標評価制度を導入し、部門・部署の目標と自己の業務の繋がりを意識させるとともに、評価の透明性向上、ミドルマネジメント(直属の上司)との質の高いコミュニケーション実施に繋げる。
・全階層に月1回の1on1ミーティングを導入し、双方向のコミュニケーション機会を増やす。
・人事部は1on1の進捗をモニタリングし、実行サポートを行う。



対象者	施策
① 部長以上	課長
② 課長	一般職

実施中 / 新規実施

1on1ミーティングにより双方向のコミュニケーション強化、人財育成
目標管理制度の導入により部門・部署目標に対する意識を強化、評価の透明性向上



社外取締役メッセージ



取締役
尾内 正道

社外取締役の活発な発言で、取締役会での中期経営計画の審議が充実

2021年度から始まる新中期経営計画の策定は、「新型コロナ」の蔓延・拡大化の最中に始まりました。

私が取締役に就任した2015年当時は経営的には順風満帆の中にありました。就任して2度目となるこの中期経営計画策定は、「新型コロナ」の影響という経営環境悪化の中に始まりました。前年から社外取締役数は変わっていませんが、その構成は大きく変わりました。ダイバーシティが充足されたといえます。

「新型コロナ」という得体の知れない、またいつ収まるかわからない「化け物」がつくり出した五里霧中という状況の中で取締役会の審議が始まりました。

ここでは前年に新たに就任された社外取締役の活発な発言・審議が行われ、まさにダイバーシティを得たことにより数回にわたる取締役会が非常に有意義な取締役会になったと評したいです。

策定された新中期経営計画を振り返ってみると、長年懸念だった繊維事業の今後について方針と対策が示されたことは評価されます。また「コロナ禍」の影響による5G関連事業の収益の遅れについても回復の道が示されました。

新中期経営計画を達成するため企業体の努力が何より重要であります。外部環境如何に影響を受けざるを得ません。「コロナ禍」がいつ収束するのかについて、識者の多くは確たる結論を今のところ出せないといえます。

一説によると、その影響は少なくとも今後1、2年は波を繰り返しながらその影響を及ぼし続けるだろうといわれています。また、その影響は国内にとどまらず全世界規模のものです。新中期経営計画達成のため、まずは自己努力を最大に積み重ね、然る後の確な対応をしていくことが肝要なのでしょう。一日も早く霧が晴れることを望みます。



取締役
藤重 貞慶

取締役会の議論を通じ、キーパーソンが当社将来像に対する明確なイメージを構築

日東紡は、2023年4月1日に創立100周年を迎えます。次の100年の持続可能な成長を目指し、『Big VISION 2030』、「新中期経営計画(2021～2023年度)」を策定しました。

策定にあたっては、社長のリーダーシップの下、全役員及び部課長が事業環境認識と課題の明確化・共有化、そして、中計目標の設定・達成戦略について、活発な議論を重ねてきました。

その過程で、キーパーソン(事業推進の中核人材)が当社の将来像について明確なイメージを共有できたことは、『Big VISION 2030』、「新中期経営計画(2021～2023年度)」策定の最大の成果であると思います。

私は社外取締役として、役員、部課長の皆さんに「100年以上続いている世界の優良企業にみられる共通の特徴」「近未来からの企業への3つの挑戦～人口・デジタル革命・格差」「同業他社6社の成長戦略の分析」及び「人間の100年～100年人生の過ごし方」について、私のまとめたものをお話しさせていただきました。そして、当社の中計策定にあたっての5つのキーワードとして、①先端技術開発 + 高感度市場対応企業へ～市場の声を高感度で聞く、捉える、対応する仕組みを持つ企業へ、②高感度・高フットワーク企業へ、③事業の選択と集中、④分散管理から統合管理へ～DX推進等、そして、当社が目指したい企業のイメージとして、⑤人と人、人と社会、人と自然を高感度でつないで、人々の幸福度の高い人生を紡ぐ～人と人をつなぐ、幸せを紡ぐ企業への提案を行いました。

これらのことは、今回、当社の目指す姿として、具現化されてきたと思います。

当社は素材の可能性を追求し、先端技術の開発を他社に先駆けて展開することで世の中のニーズを満足させてきた企業です。このパイオニア精神に加えて、高感度市場対応企業としての体質が強化されることによって、グローバル・ニッチNo. 1企業として、次の100年に向かって持続可能な成長を続けていくことになると思います。

いま一度、創業者精神に立ち返り、研究開発がその先導者として能力を最大限発揮すべき

新中期経営計画は、2030年にありたい姿を掲げた『Big VISION 2030』「グローバル・ニッチNo. 1」の第1期と位置づけ策定されました。策定プロセスにも改善がみられ、社内の議論を十分尽くした骨太な内容となりました。

中計の柱は、グラスファイバー事業とメディカル事業の所謂既存事業の収益性を改善し如何に成長させていくかという課題と、将来に向け第3の事業の柱を創出するための研究開発機能の強化です。

長年製造業の研究開発マネジメントを担ってきた経験から、主に研究開発体制に関わる部分の議論に積極的に関与しました。

当社の研究開発体制は前中計期間中に総合研究所の新研究棟「NI-CoLabo」を設立しセンター化の意思を示したばかりで、新中計期間中に実効ある体制として運営を軌道に乗せる段階にきています。総合研究所の役割の明確化、各事業部門との連携、組織体系の重複分散解消など課題を整理し、研究所のマネジメント体制を確立するための施策を数多く計画に織り込みました。具体的には、将来の成長を支える全社課題(ゼロカーボン、DX戦略、環境対応)に対応する専任部署を総合研究所に設け、事業部門では抱えない課題に取り組む態勢を整えました。一方、既存事業の商品開発、生産技術開発をファイバー研究開発センター、メディカル研究開発センターに集中し全社の研究開発資源を集中させることとしました。特にグラスファイバー事業の生産コストの削減は、当社の主力事業の収益基盤を確保するために弛まず続けなければならない課題であり、技術本部と総合研究所との連携プロジェクトを立ち上げました。新中計ではこれらの施策を織り込み成長シナリオを描きました。

モノづくりの長い歴史を持つ当社は、独自技術でもって事業を興し成長させてきた経験を糧に、『Big VISION 2030』に向けいま一度従業員全員が創業者精神に立ち返る必要があります。研究開発に関わる者には、その先導者として能力を最大限発揮し成果に繋げることを期待します。



取締役
影近 博

取締役会におけるガバナンスの利いた、濃密な議論により、価値観と問題意識を共有

私が当社の社外取締役に就任した2020年は2017年度から始まった前中期経営計画の最終年度であり、同年6月末の取締役就任後まもなく、新中期経営計画の策定のプロセスが開始しました。

社外取締役の過半数が新任で、コロナ禍のため工場見学など事業への理解を深める機会を十分に得られにくい状況での新中期経営計画策定にあたり、私がまず気を配ったのは、その策定プロセスにおいてガバナンスが効いているかということでした。

この点、新中期経営計画の策定に向けては、リモートでの工場見学など工夫を凝らした事業説明の実施と並行して、約半年にわたり、社外取締役も含めた濃密な議論を重ねられてきました。毎回、多様な見地から自由かつ活発な意見が出され、新中期経営計画は、社外取締役の意見も踏まえてよく練られたうえで、適切に策定されたと感じています。また、新中期経営計画策定のための議論を通じて、社外取締役も含めた役員が、価値観と問題意識を共有できたことも非常に有意義であったと思います。

私自身が議論に参加するにあたっては、これまでの弁護士業務で培った分析力や社外ならではの気づきを活かして問題点を検討するよう心がけました。

こうして策定された新中期経営計画は、持続可能な社会実現のために貢献する「グローバル・ニッチNo. 1」という当社が長期的に目指す姿を明確に示したうえで、その達成に向けた課題と取り組みを盛り込んだ意欲的な内容になっています。当社を取り巻く事業環境は必ずしも易しいものではありませんが、従業員の皆さんと一体で取り組むことで実現を目指したいと考えています。

特に、会社の根幹をなす人材育成・経営基盤強化については、是非とも積極的に取り組むことを期待しており、私も、女性活躍のサポート等ができることがあれば、当社のありたい姿の実現に向けて尽力する所存です。



取締役
内藤 亜雅沙

コーポレート・ガバナンス

日東紡グループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼を重視し、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの不断の見直しを行ってまいります。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2003年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しました。2008年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を更に明確化して運営してきました。

そして、2014年6月26日の定時株主総会の承認を受けて指名

委員会等設置会社に移行しました。これにより、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しています。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確に応え得る体制を構築し、更なる企業価値向上を図ります。

企業統治の体制

取締役会

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実等に関する有益な意見を述べる事ができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役によって取締役会を構成することを基本方針とし、取締役会の員数を定款で12名以内と定めています。

本報告書発行日時点で、当社の取締役会は社外取締役4名を含めた7名で構成しています。

取締役会は、指名・報酬・監査の各委員会を構成する取締役の

選定、執行役の選解任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算等の経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件等グループ経営に多大な影響を与え得る事項の承認等を通して、業務執行の監督機能を担っています。取締役の任期は1年としており、毎年の定時株主総会で取締役への信任を得ることとしています。当社の執行役については、取締役会で決定しています。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行に相応しい人材を選任しています。

指名、報酬、監査委員会

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の3委員会を設置しています。各委員会の役割及び本報告書発行日現在の構成メンバーの概要等は以下の通りです。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の藤重貞慶氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催しています。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、識見等に基づき、最適と思われる候補者を選任しています。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容につき決定しています。4名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の影近博氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催しています。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の作成等を担っています。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携を取りながら監査等を実施しています。5名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の尾内正道氏が務めています。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局としています。監査委員会は、原則として1か月に1回以上開催しています。

業務の執行

本報告書の発行日現在、当社の執行役は12名であり、うち代表執行役社長を1名選定しています。

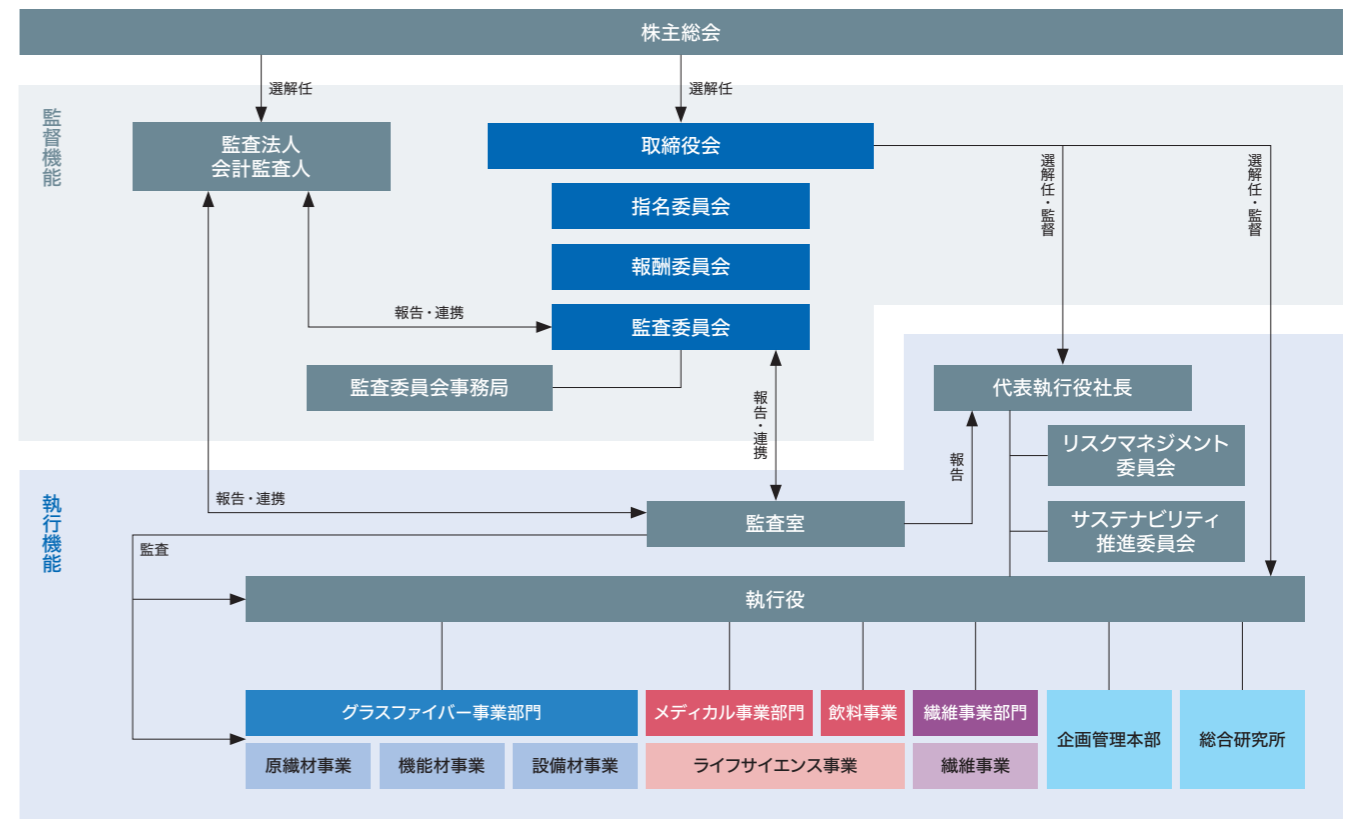
関として執行会議を設け、毎月2回程度開催して効率的な業務執行に努めています。

取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機

取締役会及び3委員会の構成



コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性に関する自己評価

当社は、取締役会の構成・運営・監督・支援体制・株主との対話等について、外部弁護士を用いたアンケートを実施し、各取締役の評価をもとに取締役会において分析及び評価を行っています。

2019年度の実効性自己評価において、取締役会決議案件に対する執行役からのフィードバックの充実、ESGやSDGsの観点を含めた経営方針、経営戦略に関する議論の深化、災害・不祥事防止策、グループ会社管理等リスクマネジメントの一層の強化、取締役会での付議事項・検討時間の在り方等につ

てより一層の改善が必要であるとの意見を受け、2020年度は下記の取り組みを行いました。

2020年度を総括したアンケートでは、アンケート項目の約7割で2019年度より評価が上昇し、非常に前向きな結果との評価を得ましたが、下記項目について改善が必要との意見も出されました。

取締役会が効果的な監督機能を果たせるよう、引き続き不断の改善を行ってまいります。

2020年度取り組み

- 取締役会で決議した大型設備投資案件や年度予算の実績の進捗について、執行役より取締役会事前報告会や取締役会で説明・報告を行い、議論の充実を図りました。
- 中期経営計画策定にあたり、前中期経営計画の反省並びに各事業部門の課題や全社的な研究開発、リスクマネジメント等の課題を数度にわたって取締役会と執行役で共有し、ESG、SDGsを含めた当社グループのあるべき経営方針、経営戦略の議論を深め、環境目標を織り込んだ新経営戦略(2030年にありたい姿『Big VISION 2030』ならびに「新中期経営計画(2021～2023年度)」を策定しました。
- 多様な知識と経験を持つ社外取締役4名が選任されており、取締役会事前報告会等で付議案件や事業の現況・課題に関する説明を受け、取締役会において自由闊達で建設的かつ多面的な議論や検討を行いました。

改善が必要な事項

- リスクマネジメントの更なる向上
- 過去の取締役会決議案件に関するフィードバックの仕組みづくり
- サステナビリティ活動の推進
- 経営陣後継者育成計画の継続検討

コーポレート・ガバナンス ハイライト

(年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
企業統治体制	取締役会設置会社			指名委員会等設置会社(2014年6月～)							
委員会	—			指名委員会(委員長:社外取締役) 報酬委員会(委員長:社外取締役) 監査委員会(委員長:社内取締役) 監査委員会(委員長:社外取締役)							
取締役	7名	6名	8名	7名	6名	7名	7名	6名	7名	7名	7名
内 社外取締役	1名	1名	2名	3名	4名(半数以上)	4名(半数以上)	3名(半数以上)	4名(半数以上)	4名(半数以上)	4名(半数以上)	4名(半数以上)
内 女性											1名
取締役会の運営等	取締役会事前報告会 取締役会 実効性評価										
制度・規定改訂等	相談役及び特別顧問制度廃止 執行会議規則制定										

取締役の主な専門性と経験分野(スキルマトリックス)

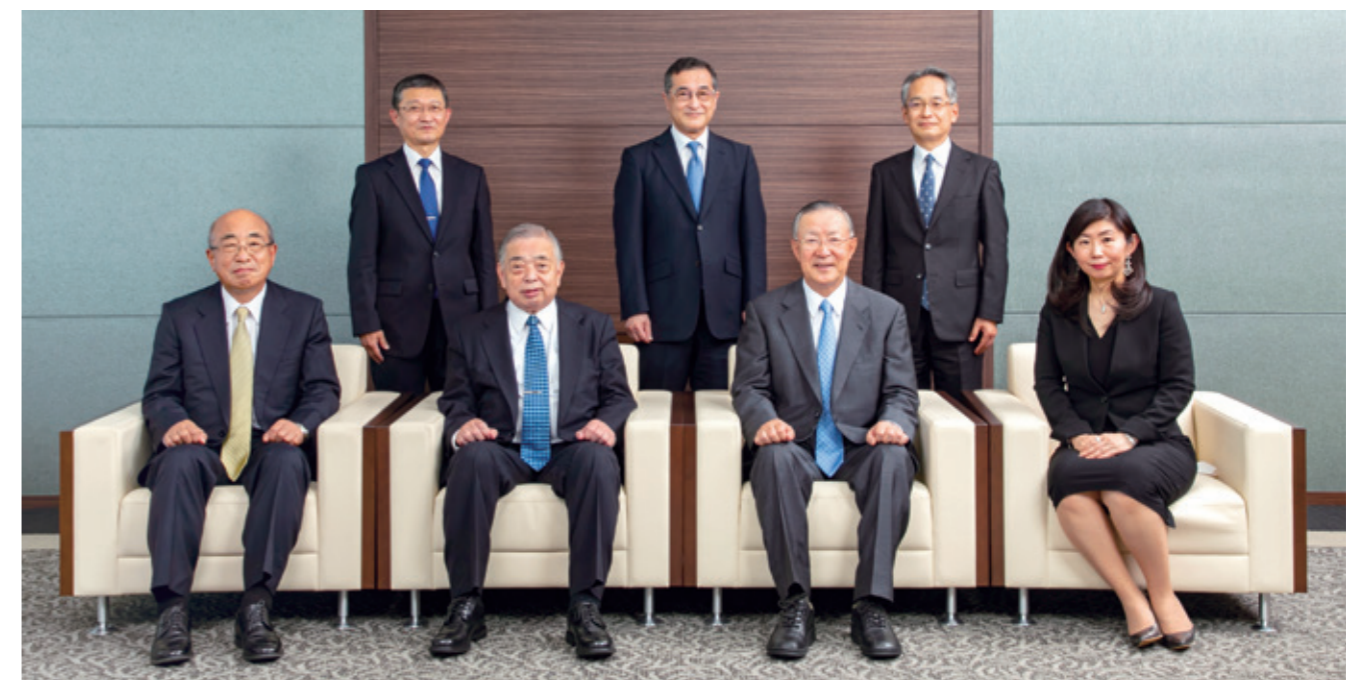
会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる取締役の知識・経験・能力を「企業経営」「技術・研究開発」「営業・マーケティング」「グローバルビジネス」「財務・会計」「法務・リスクマネジメント」「人事・労務・人材開発」等と定義し、各分野における適切な知見や豊富な経験を有する人材で取締役会が構成されるようにしています。

氏名	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	グローバルビジネス	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人材開発
辻 裕一	●				●	●	
西坂 豊志	●		●	●		●	●
野崎 有	●				●	●	●
尾内 正道	●				●	●	
藤重 貞慶	●		●	●			
影近 博	●	●		●			
内藤 亜雅沙				●		●	

(注) 上記一覧表は、各人の有するすべての知識や経験を表すものではありません

各取締役の会議出席状況 (2020年度)

氏名	地位	取締役会(回)	指名委員会(回)	報酬委員会(回)	監査委員会(回)
辻 裕一	取締役 代表執行役社長	12/12	5/5	5/5	
西坂 豊志	取締役	12/12			13/13
野崎 有	取締役	12/12			10/10
尾内 正道	社外取締役、独立役員	12/12	5/5	3/3	13/13
藤重 貞慶	社外取締役、独立役員	10/10	5/5	2/2	
影近 博	社外取締役、独立役員	10/10	5/5	2/2	10/10
内藤 亜雅沙	社外取締役、独立役員	10/10	5/5	2/2	10/10



1列目左から影近 博、尾内 正道、藤重 貞慶、内藤 亜雅沙 2列目左から西坂 豊志、辻 裕一、野崎 有

役員報酬

役員報酬等

① 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、外部コンサルタントの客観的なデータ等を踏まえながら、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しています。

また、その方針は、透明性と合理性を担保させながら、各役員の実績目標の達成を強く動機づけると同時に、中長期的な経営に対する意識を醸成し、株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの利害を一致させるという考えに基づいており、報酬を算定する業績目標項目についても、こうした考え方を反映したものとなっています。

(b) 方針の概要

当社の役員報酬(社外取締役を除く)は、役位ならびにそれぞれの役位に期待されるコンピテンシーの発揮状況(行動評価)とパフォーマンスの発揮状況(業績評価)で決定する基本報酬と、前事業年度の会社業績目標ならびに担当部門の活動や業績等から構成される個人業績目標の達成度合いに応じて0%~150%の範囲で変動する業績連動報酬で構成されており、これらを合わせたものを当事業年度の報酬としています。

なお、社外取締役については、独立かつ客観的な立場から経営を監督することをその役割とすることから、業績連動報酬は設定していません。

役位ごとの報酬割合

役位	役員報酬の構成比(会社及び個人業績目標の達成度が100%の場合)		
	基本報酬	会社業績分	業績連動報酬*
社長	67%	16.5%	16.5%
専務	69%	15.5%	15.5%
その他の役員(社外取締役を除く)	71%	14.5%	14.5%
社外取締役	100%	—	—

※ 業績連動報酬(会社業績分+個人業績分)は、社長:基本報酬の50%、専務:基本報酬の45%、その他の役員(社外取締役を除く):基本報酬の40%の割合で設定

業績連動報酬の指標及び業績連動報酬への反映割合

	営業利益(対予算比)	営業利益(対前期比)	ROE(対前期比)	配当(対前期比)
	① 会社業績分	25%	25%	25%
② 個人業績分	担当事業部門の営業利益(対予算比)		担当事業部門の中計課題への取り組み状況	
	40%		60%	

当該指標を選択した理由

① 会社業績分

営業利益は「稼ぐ力」と「成長力」強化のため、ROEは「資本効率性」の向上のため、配当は株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として設定しています。

② 個人業績分

担当事業部門の営業利益及び中期経営計画の課題への取り組み状況は、各役員(社外取締役を除く)が果たすべき業績責任を明確にするとともに、会社業績分とは異なる視点及び項目で評価を行うために設定しています。

報酬決定の方法

社外取締役を委員長とする報酬委員会において、コンピテンシーの発揮状況、会社業績目標及び個人業績目標の達成度を確認し、前述の報酬割合ならびに業績連動報酬への反映割合に基づき個別の金額を算出し決定しています。

<算出ルール>

(基本報酬)

4段階の行動評価段階と9段階の業績評価段階を基準にしたマトリックスの基本報酬テーブルで決定します。

(業績連動報酬)

- 会社業績分 = 前事業年度の基本報酬額 × 役位ごとの会社業績分比率 × 前事業年度の会社業績目標の達成度
 - 個人業績分 = 前事業年度の基本報酬額 × 役位ごとの個人業績分比率 × 前事業年度の個人業績目標の達成度
- 以上により算出された会社業績分と個人業績分を合算して業績連動報酬額を決定します。

2020年度に係る取締役及び執行役の報酬も上記方法により決定しており、更には、定期的に外部コンサルタントから提供される役員報酬データに基づき、水準の妥当性を確認しているため、報酬委員会としては、当該報酬の内容は、上記方針に沿うものであると判断しています。

<参考>

2020年度業績連動報酬の算定における2019年度会社業績目標項目のターゲット値ならびに実績値

【営業利益(対予算比)】 ターゲット値:10,000百万円/実績値:8,160百万円

【営業利益(対前期比)】 ターゲット値:8,198百万円/実績値:8,160百万円

【ROE(対前期比)】 ターゲット値:9.1%(調整後) /実績値6.3%

【配当(対前期比)】 ターゲット値:1株当たり40円/実績値:1株当たり45円

(注) 個人業績目標項目については、個人別に定量的及び定性的な目標を設定しており、その実績に基づき算出しています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給人数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	取締役(社外取締役を除く)	80	58	21	3
	社外取締役	75	75	—	6
	合計	155	134	21	9
執行役	合計	192	141	50	12
	総合計	347	275	71	21

(注) 1. 上記表中の支給人員には、2020年6月25日開催の第159回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。

2. 執行役の支給額には、使用人兼務の執行役の使用人分給与は含まれていません。

3. 当社の業績連動報酬は前事業年度の業績に基づいて算出しており、固定報酬(基本報酬)と合わせた金額を当事業年度の報酬として確定させ、これを定期同額給与として支給しています。

ステークホルダーとの対話

コーポレート・コミュニケーション部担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署をコーポレート・コミュニケーション部としています。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めています。また、コーポレート・コミュニケーション部を中心としたIR

活動に関連する部署は、日常的な部署間の連携を図っています。日東紡グループのお客様・株主・投資家の皆様が日東紡グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めています。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでいます。

1. 国内外の関係法令及び証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等を行っています。
2. 開示する情報は、原則として日東紡グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるように努めています。
3. アナリスト・機関投資家向けの説明会を、四半期ごとの決算発表後速やかに実施しています。
4. 当社グループの中長期的な価値創造の仕組みについて、一層理解を深めていただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を統合した統合報告書を発行しています。

株主・投資家の皆様との対話等を通じて把握した当社への意見・懸念等については、コーポレート・コミュニケーション部で集約し、コーポレート・コミュニケーション部担当執行役に報告するとともに、四半期ごとに執行会議及び取締役会で報告して、経営

幹部に適切にフィードバックしています。なお、日東紡グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、既に公開された情報や周知となった事実限定して説明しています。

政策保有株式

政策保有に関する方針

当社は、販売・原材料調達・金融等に関する日東紡グループの重要な取引先との良好な取引関係を構築し、日東紡グループの事業活動を円滑に進め、日東紡グループの企業価値を維持・向上させると判断する場合は、政策保有株式として上場株式の保有を行います。一方で、日東紡グループの企業価値の維持向上に寄与せず、その株式を保有する意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響等に配慮しつつ売却を行います。

保有の合理性の検証方法

上場株式の保有にあたっては、銘柄ごとに、取引の重要性、技術協力や共同出資の有無、共同事業の実施等の定性的な要因と、配当利回り及び事業利益を加味して算出した総合投資利益率を資本コストと比較した定量的な評価とを、総合的に勘案した保有方針を取締役会で定期的に検証しています。

この検証に基づき、2020年度は4銘柄8,665百万円、2017年度からの4年間累計で17銘柄12,804百万円の売却を行いました。

政策保有株式の議決権行使について

政策保有株式の議決権行使に関しては、発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値向上につながる適切な意思決定を行っているかという点や、日東紡グループの企業価値向上に資するかという点を基準として賛否を判断し、適切に議決権行使を行っています。

政策保有株式 売却推移

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
期中売却	非上場株式	件数	0	0	2	1
		金額(百万円)	0	0	32	24
	上場株式	件数	2	13	3	4
		金額(百万円)	1,305	2,050	783	8,665
合計		件数	2	13	5	5
		金額(百万円)	1,305	2,050	815	8,689
期末資産計上 (非上場株式含む)		件数	64	53	51	49
		金額(百万円)	25,291	20,604	20,694	16,625

コンプライアンス体制

グループ役職員の職務の執行が

法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 代表執行役社長は、日東紡グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、率先垂範とグループ役職員への周知徹底を図ります。
- 執行役及び使用人は、「日東紡宣言」の浸透と実践により、コンプライアンスの基本となる健全な企業風土を醸成します。
- 執行役及び使用人は、「日東紡行動綱領」「行動規準」に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守することとし、その実効性を高めるため、コンプライアンス担当部署等により、コンプライアンス意識の向上を図ります。
- 社内の通報窓口及び弁護士事務所に繋がる社外への通報窓口を持つ内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」により、法令違反等の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。
- リスクマネジメント統括部担当執行役は、日東紡グループの内部統制システムの整備状況を踏まえて、現状と基本方針との整合性を取るため内容の見直しを定期的に行います。見直しの結果は代表執行役社長に報告し、代表執行役社長が取締役会に報告の上、基本方針の見直しが必要な場合は取締役会で決議します。
- 監査委員会は、業務監査及びコンプライアンス監査等の結果を適宜、取締役会で報告します。

リスクマネジメント

当社では、子会社を含む企業集団として、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めています。その基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を

その他日東紡グループの業務の適正を

確保するための体制

- 「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」及び「企業倫理ヘルプライン」は、日東紡グループ全体を対象とし、その周知徹底を図ります。
- 主要な子会社に監査室を設置し業務の適正化を図るとともに、当社の監査室は日東紡グループ全体を視野に入れた内部監査を行います。

図っています。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して顧問弁護士や個別専門の弁護士より、様々な参考意見や助言等の指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めています。

役員紹介

取締役 (2021年6月25日現在)



取締役
尾内 正道



略歴
 1975年 9月 公認会計士登録
 1977年 6月 税理士登録
 1983年 8月 (株)三菱総合研究所客員研究員
 2007年 6月 日本公認会計士協会東京会会長
 2007年 7月 同協会副会長
 2010年 7月 同協会監事
 2013年 6月 月島機械(株)社外監査役(現任)
 2015年 1月 税理士法人エムオーパートナーズ開設
 代表社員
 2015年 6月 当社 社外取締役(現任)

選任理由
 会計及び財務に関する専門家ならびに他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しておられ、当該観点より取締役会において積極的に発言いただくなど経営に対する的確な助言、業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただいているため、選任しています。



取締役
藤重 貞慶



略歴
 1969年 3月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入社
 1996年 3月 ライオン(株)取締役 国際事業本部長
 2000年 3月 同社常務取締役 家庭品営業本部長
 2002年 3月 同社代表取締役 専務取締役 家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長
 2004年 3月 同社代表取締役 取締役社長 最高経営執行責任者
 2006年 3月 同社代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者 家庭品事業部門分担任
 2012年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
 2014年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長
 2016年 3月 同社相談役
 2020年 6月 サトーホールディングス(株)社外取締役(現任)
 当社 社外取締役(現任)
 2021年 3月 ライオン(株) 特別顧問(現任)

選任理由
 上場企業の経営者として豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。



取締役
影近 博



略歴
 1972年 4月 日本鋼管(株)(現ジェイエフイーホールディングス(株))入社
 2002年 2月 同社執行役員常務
 2003年 4月 JFEスチール(株)常務執行役員
 2005年 4月 同社専務執行役員(スチール研究所長)
 2009年 4月 JFEテクノリサーチ(株)代表取締役社長
 2015年 4月 同社相談役
 2020年 6月 当社 社外取締役(現任)

選任理由
 企業経営及び製造業における研究開発分野等において専門的な知見と豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。



取締役
内藤 亜雅沙



略歴
 2001年10月 弁護士登録
 長島・大野・常松法律事務所入所
 2008年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録
 2011年 6月 田辺総合法律事務所入所
 2013年 4月 同事務所パートナー弁護士(現任)
 2015年 6月 ブックオフコーポレーション(株)社外監査役
 2018年10月 ブックオフグループホールディングス(株)社外監査役(現任)
 2020年 6月 当社 社外取締役(現任)

選任理由
 法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。



取締役 代表執行役社長
辻 裕一



略歴
 2013年10月 当社に入社 企画本部経理財務部長
 2014年 4月 執行役員 同本部経理財務部長
 2014年 6月 執行役員 経営企画部長兼総合リスク管理担当
 2014年11月 執行役員 経営企画部長兼総合リスク管理担当兼人事部、経営企画部、情報システム部、コンプライアンス統括部、調達統括部、大阪支店、名古屋支店担当
 2015年 6月 取締役執行役(現任)
 2016年 2月 代表執行役
 2016年 6月 代表執行役社長(現任)

選任理由
 2014年に執行役に就任し経営企画部、人事部等の本部機能全般を、2016年からは代表執行役社長として当社グループ全体を統括し、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。



取締役
西坂 豊志



略歴
 1981年 4月 当社に入社
 2003年 6月 グラスファイバー事業部門企画・業務部長
 2007年 2月 人事部長
 2008年 6月 取締役 人事部長
 2008年10月 執行役員 建材事業部門長
 2010年 4月 常務執行役員 環境事業部門長
 2011年 1月 常務執行役員 本社(福島)駐在
 2012年 5月 日東紡アライドサービス(株)代表取締役社長
 2013年 4月 当社 常任顧問 富久山事業センター長
 2014年 6月 取締役(現任)

選任理由
 人事部長、環境事業部門長等を務めたほか、海外子会社の立ち上げに携わった経験を有しており、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。



取締役
野崎 有



略歴
 1983年 4月 当社に入社
 2010年 3月 企画管理本部経理財務部長
 2010年 6月 取締役 同本部経理財務部長
 2011年 4月 常務取締役 同本部副本部長兼人事部長
 2013年 6月 パラマウント硝子工業(株)代表取締役社長
 2015年 6月 (株)双洋代表取締役社長
 2016年10月 当社 執行役員 人事部、経理財務部担当
 2017年 4月 常務執行役員 人事部、経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部担当
 取締役(現任)
 2019年 8月 常務執行役員 監査室、リスクマネジメント統括部担当

選任理由
 常務取締役として企画管理本部副本部長を務めた後、複数の連結子会社の代表取締役社長を歴任し、2017年より取締役、2018年から2020年3月まで取締役兼常務執行役員として主に本部機能の統括を担当し、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。

- 社外取締役
- 当社の独立性の基準を満たし、かつ東京証券取引所に届出している取締役
- 執行役を兼務しない非業務執行取締役
- 指名委員
- 報酬委員
- 監査委員

執行役 (2021年7月1日現在)

氏名	役位	主な担当
辻 裕一*	代表執行役社長	CEO
竹内 実	常務執行役	総合研究所長 兼 SC研究開発担当
多田 弘行	常務執行役	総社管理部門担当 兼 企画管理本部長 兼 繊維事業部門長 兼 日東紡アドバンテックス(株)代表取締役社長
五十嵐 和彦	常務執行役	グラスファイバー事業部門長 兼 技術本部長
畑中英之	常務執行役	総合研究所副所長(ファイバー技術担当) 兼 DX戦略推進室、環境技術戦略室担当 兼 グラスファイバー事業部門商品企画開発本部長
榮 達雄	執行役	メディカル事業部門長 兼 マーケティング戦略部長 兼 ニットーボーメディカル(株) 代表取締役社長 兼 Nittobo America Inc. Chairman/CEO

* 取締役を兼務する執行役

氏名	役位	主な担当
松永 隆延	執行役	グラスファイバー事業部門副部門長 兼 商品企画開発本部副本部長 兼 パラマウント硝子工業(株)代表取締役社長
須釜 裕司	執行役	メディカル事業部門副部門長 兼 総合研究所副所長(メディカルSC技術担当) 兼 メディカルSC新技術戦略室長 兼 メディカル研究開発センター長
梶田 明正	執行役	グラスファイバー事業部門生産本部長 兼 福島工場長
梶川 浩希	執行役	グラスファイバー事業部門企画管理本部長
林 寿信	執行役	グラスファイバー事業部門生産本部副本部長 兼 グラスファイバー海外事業管掌 兼 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長 兼 Baotek Industrial Materials Ltd. 董事長
畑中英之	執行役	人事部、経営企画部、総務部、100周年事業プロジェクト、情報システム部、リスクマネジメント統括部、大阪支店、名古屋支店担当 兼 企画管理本部経営企画部長

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,874	30,320
受取手形及び売掛金	25,164	23,985
商品及び製品	7,999	8,598
仕掛品	4,382	4,296
原材料及び貯蔵品	16,983	21,451
その他	3,495	5,237
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	80,899	93,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,851	15,886
機械装置及び運搬具(純額)	22,935	21,246
土地	15,512	14,983
リース資産(純額)	1,949	1,451
建設仮勘定	5,194	10,035
その他(純額)	1,849	1,902
有形固定資産合計	63,292	65,506
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,404	17,282
退職給付に係る資産	233	377
繰延税金資産	3,119	3,356
その他	1,206	1,664
貸倒引当金	△36	△20
投資その他の資産合計	25,927	22,661
固定資産合計	91,925	90,764
資産合計	172,824	184,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290	6,570
短期借入金	7,562	7,252
1年内返済予定の長期借入金	5,293	5,518
リース債務	426	378
未払法人税等	1,103	2,528
賞与引当金	1,107	1,080
事業構造改善引当金	—	710
その他	8,024	9,836
流動負債合計	29,808	33,875
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,975	19,322
リース債務	2,058	1,690
修繕引当金	5,584	5,652
退職給付に係る負債	9,887	7,976
その他	1,807	1,746
固定負債合計	44,311	46,387
負債合計	74,120	80,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	55,574	61,831
自己株式	△2,554	△2,559
株主資本合計	91,757	98,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,998	2,714
為替換算調整勘定	117	△371
退職給付に係る調整累計額	△2,219	△1,220
その他の包括利益累計額合計	1,897	1,123
非支配株主持分	5,049	5,257
純資産合計	98,704	104,389
負債純資産合計	172,824	184,652

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高	85,722	78,727
売上原価	57,628	53,065
売上総利益	28,094	25,661
販売費及び一般管理費	19,933	19,697
営業利益	8,160	5,964
営業外収益		
受取利息	57	15
受取配当金	560	446
持分法による投資利益	29	—
受取賃貸料	89	97
為替差益	—	278
その他	262	343
営業外収益合計	999	1,181
営業外費用		
支払利息	266	250
為替差損	118	—
休止賃貸不動産関連費用	332	332
その他	240	287
営業外費用合計	957	871
経常利益	8,202	6,274
特別利益		
固定資産売却益	169	3,091
投資有価証券売却益	233	6,590
修繕引当金戻入額	—	808
受取保険金	883	2,671
補助金収入	993	826
その他	—	19
特別利益合計	2,280	14,008
特別損失		
固定資産処分損	264	165
減損損失	92	1,838
関係会社出資金売却損	351	—
事業構造改善費用	—	3,946
災害による損失	1,083	2,235
固定資産圧縮損	943	825
その他	155	56
特別損失合計	2,890	9,069
税金等調整前当期純利益	7,592	11,213
法人税、住民税及び事業税	1,805	3,023
法人税等調整額	△153	△88
法人税等合計	1,651	2,935
当期純利益	5,941	8,278
非支配株主に帰属する当期純利益	170	178
親会社株主に帰属する当期純利益	5,771	8,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益	5,941	8,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△1,264
為替換算調整勘定	△358	△446
退職給付に係る調整額	△326	992
持分法適用会社に対する持分相当額	107	—
その他の包括利益合計	△136	△718
包括利益	5,804	7,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,589	7,325
非支配株主に係る包括利益	215	233

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85						△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,699	19,037	51,355	△2,544	87,548	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,655
当期変動額											
剰余金の配当			△1,552		△1,552						△1,552
親会社株主に帰属する当期純利益			5,771		5,771						5,771
自己株式の取得				△10	△10						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						456	△311	△326	△181	4,021	3,839
当期変動額合計	—	—	4,218	△10	4,208	456	△311	△326	△181	4,021	8,048
当期末残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704
当期変動額											
剰余金の配当			△1,842		△1,842						△1,842
親会社株主に帰属する当期純利益			8,100		8,100						8,100
自己株式の取得				△5	△5						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,284	△489	998	△774	208	△566
当期変動額合計	—	—	6,257	△5	6,251	△1,284	△489	998	△774	208	5,684
当期末残高	19,699	19,037	61,831	△2,559	98,008	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,592	11,213
減価償却費	5,388	6,332
減損損失	92	1,838
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△442	△492
修繕引当金の増減額(△は減少)	570	68
受取利息及び受取配当金	△618	△462
支払利息	266	250
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△185	△6,533
関係会社出資金売却損益(△は益)	351	—
固定資産売却損益(△は益)	94	△2,923
受取保険金	△883	△2,671
補助金収入	△993	△826
事業構造改善費用	—	3,946
売上債権の増減額(△は増加)	498	1,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	566	△5,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,673	294
その他	820	△966
小計	10,444	4,982
利息及び配当金の受取額	618	462
利息の支払額	△258	△246
保険金の受取額	883	2,671
補助金の受取額	—	1,631
法人税等の支払額	△1,073	△1,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,614	7,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,176	△13,840
固定資産の売却による収入	534	3,276
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	835	8,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,258	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△247	—
その他	447	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,917	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△541	△373
長期借入れによる収入	11,462	11,274
長期借入金の返済による支出	△6,180	△6,702
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,552	△1,842
その他	△559	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,628	1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,398	7,468
現金及び現金同等物の期首残高	16,145	22,695
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,695	30,163

会社概要

設立 1898(明治31)年 2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立
 1918(大正 7)年 4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立
 1923(大正12)年 4月 日東紡績株式会社創立

本店所在地 福島県福島市郷野目字東1番地
本部所在地 東京都千代田区麹町二丁目4番地1
資本金 196億円
代表執行役社長 辻 裕一

従業員数 2,769名(連結) 860名(単体) ※2021年3月31日現在

業務内容

- 各種繊維、繊維工業品の製造・加工及び販売
- グラスファイバー製品の製造・加工及び販売
- 各種化学工業製品、医薬品の製造、加工及び販売
- 清涼飲料水の製造及び販売
- 各種工事の設計・監理及び請負
- 各種機器、装置の設計・製造及び販売 他

事業所・支店一覧

事業所	〒	所在地	事業内容	TEL
東京本部	〒102-8489	東京都千代田区麹町2-4-1	管理部門 繊維事業 グラスファイバー事業 メディカル事業 飲料事業	TEL 03(4582)5111 TEL 03(4582)5160 TEL 03(4582)5170 TEL 03(4582)5450 TEL 03(4582)5480
大阪支店	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10(日生伏見町ビル新館)		TEL 06(6208)5015
名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-14-21(円山ニッセイビル)		TEL 052(231)5131
福島工場	〒960-8581	福島県福島市郷野目字東1	ファイバー研究開発センター	TEL 024(546)3131 TEL 024(546)3138
福島第2工場	〒960-2154	福島県福島市佐倉下一本杉20		TEL 024(593)1231
富久山事業センター	〒963-8061	福島県郡山市富久山町福原字塩島1	総合研究所 メディカル研究開発センター	TEL 024(932)6011 TEL 024(932)6110 TEL 024(932)6261
泊事業センター	〒939-0744	富山県下新川郡朝日町平柳500		TEL 0765(82)1133
新潟事業センター	〒950-0065	新潟県新潟市東区東新町6-50		TEL 025(273)7191
伊丹事業センター	〒664-8501	兵庫県伊丹市桑津1-6-1		TEL 072(782)2621
サテライトラボ	〒210-0821	神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-14 ナノ医療イノベーションセンター3階3108号室 NI-Tech(メディカルSC新技術戦略室)		TEL 044(266)8322

連結子会社一覧

2021年9月30日現在

■ グラスファイバー/原織材	■ グラスファイバー/機能材	■ グラスファイバー/設備材	■ ライフサイエンス	■ 繊維	■ その他
日東グラスファイバー工業(株)	(株)双洋	日東グラステックス(株)	ニッターボーメディカル(株)	日東紡アドバンテックス(株)	日東紡アライドサービス(株)
福島県郡山市	東京都千代田区	群馬県邑楽郡大泉町	東京都千代田区	兵庫県伊丹市	福島県福島市
グラスファイバー製品の製造及び販売	グラスファイバー製品等の販売	グラスファイバー製品の製造及び販売	体外診断用医薬品、スペシャルティケミカル製品の製造及び販売	芯地製品・接着資材の製造・加工・販売	各種業務請負、保険の代理業
富士ファイバーグラス(株)	新和電材(株)	パラマウント硝子工業(株)	(株)フロンティア研究所	(株)日東紡インターライニング	日東紡エコロジー(株)
栃木県真岡市	東京都千代田区	福島県須賀川市、北海道江別市、三重県鈴鹿市	北海道石狩市	東京都千代田区	東京都千代田区
グラスファイバー製品の製造及び販売	グラスファイバー製品等の販売	グラスウール製品の製造及び販売	バイオアッセイ測定系開発・製造・販売及び抗体作製受託	芯地製品の販売	各種業務請負
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	Baotek Industrial Materials Ltd.	(株)ニッターボー・エフアールビー研究所	ニッタービバレッジ(株)	(株)文京精練	(株)日東紡テクノ
台湾嘉義縣	台湾桃園市	福島県郡山市	富山県下新川郡朝日町	福井県福井市	福島県郡山市
グラスファイバー製品の製造及び販売	グラスファイバー製品の製造及び販売	グラスファイバー製品の製造及び販売	清涼飲料水の製造及び販売	繊維製品の加工	
台湾日東紡股份有限公司	台湾桃園市	日東紡澳門玻織紡織有限公司	Kamiya Biomedical Company, LLC	ニッターボー新潟(株)	
グラスファイバー製品の販売	グラスファイバー製品の販売	マカオ	米国カリフォルニア州、アイオワ州、メイン州		
			体外診断用医薬品用抗血清の製造及び販売		
			Kamiya Biomedical Company, LLC		
			米国ワシントン州		
			体外診断用医薬品の製造及び販売		

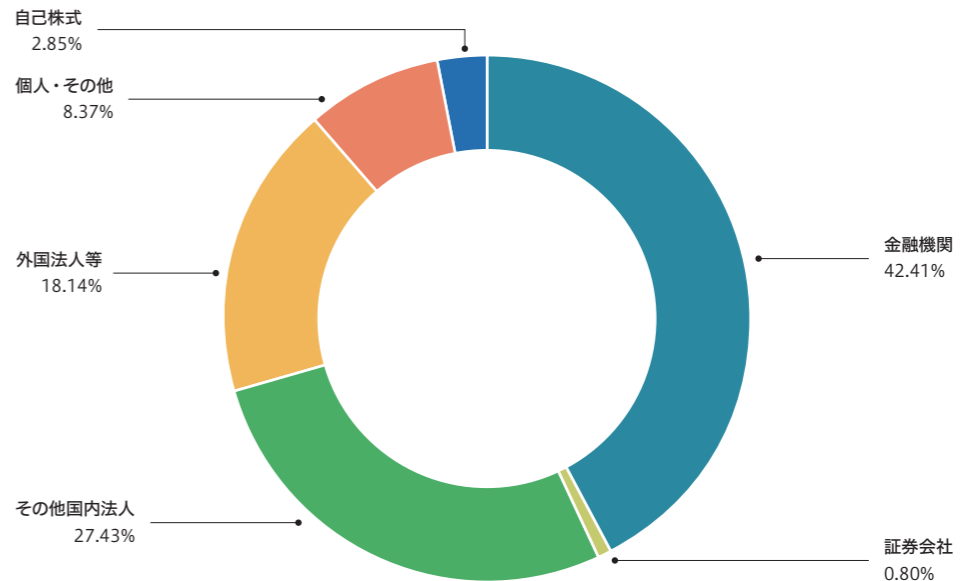
株式情報

2021年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	39,935,512株(自己株式1,137,268株を含む)
株主数	8,196名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 [※] (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,176	8.19
株式会社カストディ銀行(信託口)	2,956	7.62
住友不動産株式会社	2,383	6.14
日本生命保険相互会社	1,614	4.16
第一生命保険株式会社	1,316	3.39
ユニゾホールディングス株式会社	1,113	2.87
住友生命保険相互会社	1,082	2.79
エア・ウォーター株式会社	997	2.57
セントラル硝子株式会社	948	2.44
株式会社東邦銀行	905	2.33

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主事務に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nittobo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード3110)
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号(2021年11月22日より東京都千代田区丸の内一丁目3番3号) みずほ信託銀行株式会社